



Title	1920年代日本資本主義の貿易・産業構造:日本帝国主義分析の一試論
Author(s)	西川, 博史
Citation	北海道大學 經濟學研究, 25(3), 197-275
Issue Date	1975-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31327
Type	bulletin (article)
File Information	25(3)_P197-275.pdf



[Instructions for use](#)

1920年代日本資本主義の貿易・産業構造

—— 日本帝国主義分析の一試論 ——

西川博史

(一) 問題の所在

改めて指摘するまでもなく、数年来、日本資本主義分析において、帝国主義ないしは独占資本主義に関する研究業績が相次ぎ、日本帝国主義の特質あるいは性格をよりいっそう積極的に規定しようとする努力が続けられている。明治後期以降とりわけ「两大戦間期」を対象とするさまざまな分野における精力的な個別実証研究の諸成果もこのことと密接に関連しているということができよう。¹⁾

周知のごとく、日本帝国主義の歴史的位相をトータルに把握しようとする学問的業績の系譜は、いわゆる戦前期「日本資本主義論争」以前にまでさかのぼることができる。しかしながらこの「論争」は、その展開の過程で、当面する「革命」の「戦略及び戦術」に直接かかわる日本資本主義の現状分析というきわめて現実的な要請と内的に深い関連を有していたとはいえ、「論争」の核心的焦点をもっぱら日本資本主義の「封建的ないしは半封建的性格」の検証に移行させ、いわゆる「封建論争」に収斂していったことは、日本帝国主義に関する学問的系譜に大きな断絶をもたらすことになったと考える。日本帝国主義分析がもつ現状分析的な意義は次第に消極化し、日本帝国主義の諸特質は日本資本主義そのものの「特殊規定」の一環として「三二テーゼ」規定のうちに解消され、日本帝国主義それ自体を問題にする論争は、独自の意義を喪失し、「封建論争」のひとつの消極的な分枝的論争の位置に立たされることになったといっても過言ではなからう。例えば、昭和初年、日本資本主義の最も重要な現状分析的課題の一翼を形成した「プチ・帝国主義論争」

は、日本帝国主義を構造的深みから把握しなおす固有の論争へと批判的に継承されることなく、現在においてもなお、日本資本主義をめぐる「論争史」のうちに正当な市民権を有することができないでいる³⁾。こうした学問的状况は、日本資本主義分析の研究対象にも投影され、資本主義成立期ないしは農業分野における多岐にわたる論点の提起にもとづく研究者の精力的な取り組みと歴大な研究蓄積に比して、帝国主義期あるいは独占資本主義期の研究は相対的に低位に留められた。最近の日本帝国主義をめぐる顕著な研究動向もいまだ明確な目的意識に支えられた課題の統一性と生き生きとした論争点を共有するまでにいたっていないといわなければならないのである。周知の日本帝国主義の「成立期」をめぐる論争も、「成立期論争」という性格からして統一的な日本帝国主義論を構築する試みにまで論争的深みをもちえないでいるし、日本帝国主義の帝国主義的規定性についても、充分成功しているとは思われないのである⁴⁾。「プチ・帝国主義論争」の過程に潜在し続けた、日本資本主義はいかなる意味で帝国主義たりうるのかという帝国主義的規定性に積極的にかかわる課題は、従っていまなお日本帝国主義分析の固有の課題として生存権を有しているといえよう⁵⁾。日本帝国主義をめぐるこうした原点の独自の課題を構造論的把握の深みからとらえなおすとき、これまでの日本帝国主義分析の諸成果はどのような問題点を提示してくれるであろうか。

- 1) この期の個別実証研究の諸成果についてはとりあえずここ数年来の『史学雑誌』「回顧と展望」を参照されたい。
- 2) 戦前期には「プチ・帝国主義論争」とならんで「軍・封・帝国主義論争」をあげることができる。しかし前者が日本資本主義の帝国主義的規定そのものを問題にしたのに対して、後者は日本資本主義における帝国主義の存在を自明の前提として、「軍・封・帝国主義」あるいは「絶対主義」との関連を問題にしたもので、帝国主義研究史においては全く異質な性格を有しているといわなければならない。「軍・封・帝国主義論争」はその後「国家論争」として批判的に継承されることになったが、基本的には日本資本主義の「軍事的・封建的性格」と不分離の論争として定着し、この論争が「封建論争」を基盤にし、それを離れては生存権をもちえないところに根本的な問題があるように思われる。日本資本主義の「特殊規定」にかかわる「封建論争」の枠組から離れた次元において日本帝国主義その

ものの独自の意義を確定する本格的な論争の場は、いまだ十分に成熟していないといふことができよう。

- 3) 「プチ・帝国主義論争」がもつ現状分析的課題の意義について、北海道大学の経済史研究者を中心メンバーとする「経済史研究会」における長岡新吉氏のこの論争成立以前にまでさかのぼった御報告に大いに啓発された。その際、長岡教授からさまざまな御教示をいただき、改めてこの論争の現代的意義を確認した。この論争を取り扱ったものとしては次の著書が主要である。参照されたい。

- ① 小山弘健『日本マルクス主義史』（青木書店、1956）
- ② 日本歴史学会編『日本史の問題点』（吉川弘文館、1965）
- ③ 守屋典郎『日本マルクス主義理論の形成と発展』（青木書店、1967）
- ④ 林健久他『日本のマルクス経済学—その歴史と論理』（青木書店、1968）
- ⑤ 鈴木正編『日本のマルクス主義者—その悲劇の遺産について』（同媒社、1969）
- ⑥ 小山弘健編『講座日本の革命思想』6（芳賀書店、1970）
- ⑦ 大内、向坂監修『日本の国家独占資本主義上』（大系国家独占資本主義④）河出書房、1970）
- ⑧ 佐伯、柴垣編『日本経済研究入門』（東大出版会、1972）
- ⑨ 入江、星野編『帝国主義研究』I（御茶の水書房、1973）

以上の文献のうち①を除いて1965年以降のものばかりであり、「プチ・帝国主義論争」を「論争史」のうちに位置づけようとする努力はごく最近のことであるといふことができよう。

- 4) 後述するところであるが、結論を先取りして簡略化していえば、この「成立期をめぐる論争」における帝国主義的規定性は、一方ではそれを日本資本主義の軍事的色彩の濃い対外侵略政策のうちに解消し、帝国主義に必然的な帝国主義的政策によって帝国主義を立証するトートロジー的解釈に終るか、あるいはそれを国内における独占資本の存在と関連せしめて把握する場合でも、さまざまな分野における独占的組織形態をいかなる性格のものであれアトランダムに指摘することで済ましてしまう機械論的解釈に留るか、いずれかであろう。従って、日本帝国主義のいっさいの問題がこの「成立期」論争のうちに集約化されているという理解はできない。しかしながら、この「論争」の過程において積み重ねられた個別実証的研究、日本資本主義をめぐる外交政策とりわけ日清、日露戦争に関する諸成果を評価することに大きな意義を見出している。むしろ、そうした諸成果の積極的評価の故に、それらを日本帝国主義の「成立」を「国際的」規定のもとに行うか「国内的」規定のもとに行うかという二者択一的論争の場から解放しなければならぬと考えるのである。両者を統一的に把握するといっても、「成立期」をいつにするか、そのさいいかなる歴史的事実を根拠にするかということが問題にされるかぎり、たとえ「時代区分の本質的な問題として指標の問題を提出した」（守

屋典郎「帝国主義の時代区分の指標について」〔『歴史学研究』No.199〕といっても、いまだ択一的論議の枠組を乗り越えることに成功していないといえよう。こうした択一的論議の傾向は、論争の進展とともに論点の縮小化＝焦点化として顕在化し、この「論争」の紹介、整理を目的とした著者のほとんどが一致して帝国主義理論への復帰と新たな観点の導入を要請するなど、すでに食傷気味の様相を呈してさえている。ここでは、日本帝国主義をめぐる論争において時期区分の規定が先行し、日本帝国主義の全体的な構造把握が積極的に問題にされてこなかったということを指摘するに留め、論争の紹介、問題点等については下記のものを参照されたい。

- ①高橋誠「帝国主義の形成」(有沢他編『日本資本主義研究入門』1957)
 - ②宇野俊一「日本帝国主義の成立」(遠山、佐藤編『日本史研究入門』Ⅱ,1962)
 - ③犬丸義一「現代史研究解説」(岩波『日本歴史講座』現代4,1963)
 - ④藤村道生「日本帝国主義の成立」(前掲『日本史の問題点』1965)
 - ⑤古庄正「帝国主義の諸問題」(井上、入交編『日本経済史入門』1967)
 - ⑥宇野俊一「日本帝国主義の成立」(井上、永原編『日本史研究入門』Ⅲ,1968)
 - ⑦井口和起「日本の帝国主義」(歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題』3,1974)
 - ⑧藤井松一他「日本の帝国主義」(『シンポジウム日本歴史』19,1975)
- 5) 学問的系譜における「断絶」は、この課題の固有の意義を正当に認知してこなかった研究史的状况そのもののうちに胚胎した問題であった。日本資本主義がいかなる形であれ、資本主義的發展の歴史的帰結たる帝国主義の規定を十分に確認され、当時の現状分析的課題が資本主義の最高の段階としての日本帝国主義の統一的把握として実現されたならば、どのような場合であれ、「明治維新」をめぐる論議を「絶対王政かブルジョア革命か」という際限のない深淵に陥れることはなかったであろう。1920年代後期の日本帝国主義をめぐる論争の延長線上には、日本資本主義の「封建的ないしは半封建的性格」を共通の課題とした「封建論争」は、現代の評価とは異った意義をもちえたであろうと思われるのである。

ところで、日本帝国主義に関するこれまでの諸見解を整序すると、次のような明確に異なった日本帝国主義分析の二つの潮流のうちに形成されてきたということができる。そのひとつは、資本主義は生産力的發展とともに競争の激化を通して、いっそうの資本の集中・集積運動を展開し、その結果必然的に形成される独占資本があらゆる帝国主義的現象を生起せしめる基軸的地位を獲得するという立場からする日本帝国主義分析である。「生産の集積に

よる独占の生誕」が本質的意義を有するものとされ、ここでの帝国主義論は独占資本一般に共通な帝国主義の支配的傾向を想定する独占資本主義論として展開される。従ってこの場合、日本帝国主義の分析は、理論的に想定された共通の支配的傾向の確定、実際的には、例えばレーニン『帝国主義論』の五つの標識を基準にそれがいかに実現されあるいは偏倚されるかを具体的に検証するということになる。「国内的要因」たる独占資本の生成、存在形態¹⁾(独占的組織の形態)が積極的に問題にされることはいうまでもない。

これに対して、他のひとつは、帝国主義は何よりもまず政治的にも経済的にも世界体制であり、帝国主義政策は「世界金融資本の活動」の総体的関係のなかに位置づけなければならないとする立場からの日本帝国主義分析である。ここでは、世界的規模で拡大する経済的及び政治的分割のための列強の帝国主義的闘争が、独占段階にいまだいたらない資本主義国をもこの金融資本に照応する国際政策のもとに従属させつつ帝国主義たらしめるということが強調される。従ってこの場合、日本帝国主義の分析は、列強の角逐を通じて形成される帝国主義的国際政策のもとにおける日本資本主義の具体的な国際政治上での支配・従属関係に本質的意義を求め、かかる「国際的要因」に規定される日本帝国主義を「国家的従属の幾多の過渡的形態」のひとつとして世界史的関連のうちに把握するということになる。²⁾

以上の如き日本帝国主義分析の二潮流は、それぞれ大きな論理構造における差異をもちながらも、いずれもレーニン『帝国主義論』を基本的前提とし、その「論理」を一般的、普遍的論理として帝国主義国日本の特殊歴史的現象の分析に利用するという点では同一の方法的土壌にあるということが出来る。従って、両者が提示する「成立期」日本帝国主義に対する全く異質な性格規定の相違を、厳密な方法的検討を通して得られたそれぞれ独自の帝国主義理論体系そのものにおける本質的差異に等置することはできない。両者の見解の根本的対立がもたら日本帝国主義の「成立期」——といっても、この期の日本資本主義全体の帝国主義的蓄積機構そのものの具体的な内容にまで立入って論議されるというのではなく、唯一の論点は、「成立の時期の指標」

を「国際的要因」としての政治的側面に求めるか、「国内的要因」としての独占資本の形成に求めるかということに終始している——に極限化され、その後の日本帝国主義の「発展期」における資本蓄積あるいは再生産機構の特質といったことについて明確な論議を呼び起せないという「論争」の性格そのものにもこのことはかかわっている。もともと、こうした日本帝国主義分析の対立的二潮流が等しく分析の方法的基準とした一般的な帝国主義理論、とりわけレーニン『帝国主義論』のうちに、帝国主義段階に最も特徴的な「金融資本と植民政策」に関して、「国内的要因」たる独占資本の論理と「国際的要因」たる世界市場の再分割をめぐる帝国主義的対立との内的関連をいまだ充分説得的に解明しているとはいえない根本的難点が内包されていたのである。³⁾日本帝国主義分析の対立的二潮流の形成は、実はこのレーニン『帝国主義論』に重大な難点をもたらした方法的分離ないしは矛盾の個別的側面をそれぞれが一方的に強調することから生じた必然的結果であったといえることができる。日本帝国主義分析の底流にこうした「レーニン帝国主義論の方法的欠陥」が存在し、それに由来する二様の帝国主義的規定性のいずれかをそれぞれ論理的支柱とする日本帝国主義論は、はじめから日本帝国主義の全体像を帝国主義理論体系の一貫性のもとに把握することを極めて困難にする方法的難題を抱え込んでいたと考えられるのである。そしてまたこうしたことが、日本帝国主義をめぐる論争の性格をも規制し、あたかもレーニンの二様の帝国主義的規定性のいずれかの当否を、「成立期」日本帝国主義の場において判定するかのような様相を呈した論争を生み出していったのではなからうか。日本帝国主義分析の対立的二潮流が論点の制約性と論争の矮小化を克服し、統一的な日本帝国主義把握の確立の途に進むためには、これまでの方法的枠組をはなれて、新たな視角からする課題設定が要請されるであろう。⁴⁾

ところで、資本主義の特殊の発展段階としての帝国主義においても、それがいつの時期から帝国主義になったかという論議はどうでもよい非本質的な問題であるとする。⁵⁾とりわけ、後進国日本においては、当初から、自国の

資本主義的發展を世界史的な資本主義自体の發展段階に強く規定されつつ実現しなければならなかったという歴史的特性を有していたのであるから、日本帝国主義に固有な帝国主義的諸特質なるものを帝国主義的世界体制そのものに固有な諸特質と厳然と区別し、それを後進国日本資本主義の何等かの「指標」として抽出することは不可能であるし無意味でもある。資本主義的世界市場の再編過程として実現されるイギリス金融資本とドイツ金融資本の対抗関係を軸に展開する帝国主義的世界体制は、その展開過程においていやおうなく日本資本主義をも自らの一構成要素として組み込み、そうした規定性のもとに日本資本主義の帝国主義的転成を「後進国的特質」を付与した特殊な帝国主義として実現させたのである。従って、日本帝国主義分析は、帝国主義的世界体制の有機的一環に位置する日本資本主義の發展の「具体的=経済的現実」を解明すること以外の何物でもないことになる。世界史的發展段階として実現された帝国主義段階における日本資本主義の現実的發展過程を、具体的にその経済的基礎過程において分析することが、日本帝国主義分析であるということである。⁷⁾このことは、日本帝国主義の後進国的特質を帝国主義理論一般の規定に照応させて理解する日本帝国主義分析とは異なり、後進資本主義国日本の世界史的規定下を実現される資本蓄積の構造的特質を、特有な帝国主義国の「個別具体性」として、資本主義的世界の有機的連環のうち⁸⁾に把握しなければならないということの意味する。

- 1) 「個々の資本主義国のあいだの相違は、独占の形態もしくはその出現の時期における非本質的な相違を条件づけるにすぎないのに対して、生産の集積による独占の生誕は、総じて資本主義の發展の現在の段階の一般的かつ根本的な法則である」(レーニン『帝国主義論』全集22, 203頁)。
- 2) 帝国主義段階においては、たんに植民地におけるばかりでなく、「政治的には形式上独立国でありながら、実際には、金融上および外交上の従属の網でぐるぐるまきにされている従属国の種々さまざまの形態」があり、「個々の大国と小国とのこの種の関係はいままででもつねにあったが、資本主義的帝国主義の時代にはそれは一般的体系となり<世界分割>の諸関係の総体のなかの一部となり、世界金融資本の活動の連鎖の一環に転化している」「国家的従属の幾多の過渡的形態」を

見出すことができる(同上, 304, 305頁)。

- 3) レーニン『帝国主義論』は「世界分割の完了と独占資本主義の成立との間の内在的分析はなんらされていないし、帝国主義段階以前の植民地主義とそれ以降の植民地主義との区別と関連についてもあまり言及されていない」(宮地正人「日本帝国主義形成史研究の若干の問題点」『歴史学研究』No. 350, 44頁)という指摘と同じようなものは多々あるが、このことをレーニンの方法的難点としてとらえるかどうかということについてはこれまであまり立入って考察されてこなかった。この点に関して、これまでの帝国主義理論の根本的問題を剔出し、それらを批判的に検討した降旗節雄『帝国主義論の史的展開』は、「結局レーニンにあっては、競争から独占への一般的发展の論理と、かかる帝国主義国の具体的発展における類型的相違との関連は、立入って究明されることなく残された。そしてかかるいわば理論的認識と現実的把握との間の分離ないし矛盾が、これまでに検討した六章(レーニン『帝国主義論』—西川—)のいずれの展開においても、たえずさまざまな問題を提示することになった」(235頁)と方法的次元においてこれを批判している。
- 4) 日本帝国主義をめぐる研究史を検討された志村賢男氏は、日本帝国主義把握の確立は、いまや「国家論」の提起によって済されるものではなく、あるいはまたブハーリンの傾向をレーニン理論によって批判しても達せられるものではなく、レーニン『帝国主義論』の全体像をマルクス主義理論史のうえで確定する必要があると指摘される(志村賢男「戦前の日本における帝国主義研究」前掲『帝国主義研究』I)。しかし、レーニン帝国主義論そのものと日本帝国主義研究の「未熟性」がどのように具体的に係っており、何をこの「研究史」が克服しなければならぬのかという点については明らかにされていない。日本帝国主義論争が明確になったときから、「方法的検討」及び「方法論上の問題」といったことが意識され、常に指摘されてきたが、両者の「統一的理解」が要請されるだけで、「方法的」にいかなる点にどのような問題があり、「新たな方向」をどこに見出すのかということについては充分指摘されてこなかったように思われる。前掲シンポジウム『日本の帝国主義』が示唆的な問題提起を行い、理論的検討としては宇野監修『講座帝国主義の研究』(I)がある。
- 5) 「もちろん、いうまでもないことだが、自然および社会における境界は、すべて条件つきで可能なものであり、したがって、たとえば、帝国主義が『最後の』に確立したのは何年あるいは何十年代のことか、などということについて論争しあうようなことは、まったくばかげたことであろう」(レーニン全集22, 308頁)。
- 6) 帝国主義という概念は正しくは世界史的概念であると考え。帝国主義的対立の世界史的現実がイギリス金融資本とドイツ金融資本との構造的差異を根拠に形成される資本主義的发展の特殊の段階として展開され、かかる対抗関係を基軸とす

る帝国主義的世界体制の一環にどのような形で日本資本主義が組込まれ、いかなる構造的特質のもとに現実の具体的な資本蓄積を実現しなければならなかったかを解明することこそが日本帝国主義分析である。帝国主義論の究極の目的が帝国主義戦争の必然性の経済的基礎を解明することである以上、帝国主義的世界体制が必然的に帝国主義戦争にのめり込んでいく「道程」のうちに、日本帝国主義がいかなる位置にどのような意義を有して存在しているかということが問題にされねばならない。日本帝国主義をめぐる論争のうちで重要な位置にある日露戦争の意義は、日・露国、特に日本における戦争の問題として、当事者間の戦争の内的必然性の根拠を重視することからひとまず離れて、終極的には帝国主義戦争に帰着する「帝国主義的世界体制」の一里塚として積極的に評価するところに存在すると考える。

- 7) 「一国における資本主義の発生、発展の過程は、具体的には必ず国際的に商品経済の発展の程度を異にする関係を展開しつつ、展開されるのである」(宇野弘藏『経済学方法論』45頁)。帝国主義段階には基本的には帝国主義国か植民地しか存在しないのであるから、日本が帝国主義国として転成するためにはそれ以前に自立的な国民経済を実現していなければならない。世界史的発展段階としての「自由主義段階」における日本資本主義の生成・発展の「具体的=経済的現実」の分析が従って来た日本産業資本確立期の分析であることはいうまでもない。イギリス資本主義のいわゆる「世界の工場」としての地位を基軸に展開される資本主義的世界に規定された日本資本主義の生成・発展の過程は、生産力格差にもとづき、「貿易関係」を通して引き起された「モノカルチャー化の危機」をいかに克服し、何を根拠に自立的な国民経済を実現するかという過程として存在したと理解するのである。日本資本主義が世界史的規定のもとで「資本主義の確立」を実現する客観的根拠は、当時の「世界商品」たる綿関係品の国内市場支配を打破し奪回すること以外になかったと考えるからである。
- 8) このことは、世界史的規定性を「帝国主義政策」のレベルにおいて問題にすることではなく、その「政策」の根拠を帝国主義的世界体制下にある、世界史的規定性を受けて特殊な資本主義として定置した日本の経済的基礎過程に求めなければならないことを意味している。従って、「政策」の特殊な性格は、特殊な経済的過程に規定されたものと理解する。こうした理解は、いわゆる「非帝国主義国の帝国主義的実践」として、日本帝国主義の「政策」の特殊な性格を理解することとも本質的に異っている。世界史的規定下の特殊な経済的基礎過程に根拠を有する帝国主義的政策であり、「非帝国主義国」でありながら世界史的政治状況下でとらざるをえなかった「政策」ということではないと考えるのである。

以上のような研究史的検討を経て、いまやわれわれは、日本資本主義をい

いわゆる「後進資本主義国」ドイツともロシアとも異なる特有な帝国主義のありようとして、しかもそれを帝国主義的世界体制の内に位置づけ、構造的深みから特殊日本の帝国主義像を抜き出した先駆的業積を指摘することができる。ひとつは『日本金融資本分析』であり、そこでは日本金融資本の存在形態を「財閥コンツェルン」と「綿工業独占体」との「二類型」において把握し、そうした金融資本の形態が必然的に内包する「典型規定」からの「偏差」ないしは「乖離」そのものを日本金融資本ないしは日本帝国主義の特質として、それに根拠づけられた帝国主義の特殊な性格を確定しようとする日本帝国主義分析である。いまひとつ、²⁾「日本帝国主義成立史序論」は、日本資本主義の不可欠の有機の一環に定置した「封建的寄生地主制」との緊密な連繫のもとに帝国主義的諸特徴を把握しなければならないとし、資本制と地主制とが相互規定的に結合した資本蓄積の構造的特質を基礎に聳立する帝国主義の特殊な性格を解明しようとする日本帝国主義分析である。

両者はいずれも、日本資本主義が「重化学工業」を有していないという歴史的現実³⁾に止目し、そのことが帝国主義に本来的な物質的基礎（「実体的根拠」）を欠く特殊な帝国主義として存在することを意味し、日本帝国主義の諸特質あるいは帝国主義の性格における特殊性も究極的にはこのことに規定されるとして、それを前者は帝国主義段階に固有な金融資本の存在形態の日本帝国主義に特有なありようの解明において、³⁾後者は日本帝国主義に固有な物質的基礎を私的独占を代位する「国家資本」と帝国主義転化を資金面から補充する「半封建的寄制地主制」に求めること⁴⁾によって、確定しようとしたものである。しかしながら、帝国主義の物質的基礎ないしは生産力的基盤が本来的にまず「重化学工業」でなければならないという理由はない。こうした認識は、帝国主義理論一般、就中、ドイツ帝国主義論の不当な機械的応用である。帝国主義に本来的な金融資本の存在を確認でき、本来的な物質的基礎に代位するものとして国家資本及び寄生地主制を正当に評価しなければならないとしても、帝国主義に固有な物質的基礎ないしは生産力基盤を有しない帝国主義を何故に帝国主義と規定しえるかということに関しては消極的規

定の意味しか持ちえないと思われる。本来的な基礎を欠いた帝国主義がどのような形でそれを処理し、なおも帝国主義と呼称するに値する根拠をどこに有しているのか。その根拠を金融資本の存在形態の特有なありように置くとしても、形態上の特質の指摘からは積極的に帝国主義政策の日本的性格を規定する論理的脈絡は稀薄化せざるをえず、そのことに基因して、帝国主義日本のトータルな資本蓄積構造を産業構造論的視角から把握することを困難にするにちがいない。あるいはまた、その根拠を本来的な帝国主義の物質的基礎に代位する「国家資本・寄生地主制」に求めるとしても、国家資本及び寄生地主制における資本蓄積過程からは生産力構造と独占資本との関係を日本帝国主義の特質に関連せしめて積極的に問題にする視角は生れてこないし、そのことから、帝国主義的資本蓄積の動的機構を独占組織及び産業構造との内的連関のもとに分析し、そこに内在する矛盾の展開過程を追求する方向は等閑視されざるをえないであろう。⁶⁾

日本帝国主義の特質の根拠を「金融資本の存在形態」あるいは「国家資本・寄生地主制」に求めた日本帝国主義の「類型化」理論による独占的産業構造、資本蓄積及び帝国主義政策における日本帝国主義の特徴的な性格規定はいまだ消極的な規定に留らざるをえなかった。日本帝国主義は帝国主義に本来的な物質的基礎（＝生産力的基盤）を欠如ないしは低位な帝国主義であり、そのことに日本帝国主義の特質（＝特殊な「類型」）を把握しうる一切の手立が存在するという認識が、資本主義の世界の一環に位置する後進国日本の個別具体的な資本蓄積のありよう（＝資本主義的発展の構造的現実）をひとつの帝国主義的資本蓄積の特有な形態として規定する「類型」化論に曖昧さを残すことになったと思われる。

帝国主義的世界経済の一環に組込まれた日本帝国主義の構造的特質を世界史的規定下⁷⁾に実現される日本資本主義の発展の「具体的＝経済的現実」の分析を通して「類型」的に把握する帝国主義論は、日本帝国主義に固有な生産力的基盤を包摂する資本主義的蓄積を帝国主義的蓄積形態として、それを基底にする帝国主義そのものの積極的な規定が必要とされるのである。⁸⁾資本主

義的世界における帝国主義段階は、自由主義段階を主導した綿工業を基軸とする産業資本的蓄積において達成された生産力の増大を資本家的に解決する資本主義的發展の特有な段階である⁹⁾。日本資本主義が産業資本の蓄積を根拠に自立した資本主義国として成立した以上、いかに日本帝国主義が重化学工業を欠落させていたとしても、産業資本的蓄積においては処理しきれない生産力を何等かの形で処理しなければならないような資本主義的發展を要請され、そのもとに特有な生産力構造を構築することになる。しかしながら、日本資本主義における生産力の高度化そのものが、帝国主義段階の資本主義的世界の展開に強く規定され、当然、そこで処理されるべき生産力は特有な生産力的发展として、まさに日本資本主義に固有な資本家的処理を受けるのである。日本帝国主義はこのような世界史的規定下で既に達成された生産力の増大を部分的な資本主義の組織化という帝国主義段階に特有な仕方¹⁰⁾で処理し、金融資本的独占を支配的とする資本蓄積構造を実現したのである。新たな資本形態(=生産関係)のもとに内包された生産力は、日本帝国主義の生産力基盤としてその物質的基礎を形成した。しかしながら、そうした処理の仕方¹¹⁾はあくまでも矛盾の資本家的な一時的な解決を意味するにすぎなく、新たな矛盾をいっそう激化した形で内部に抱え込むことになった。後進資本主義国日本の帝国主義的蓄積が抱え込む矛盾は帝国主義段階における根本的矛盾たる帝国主義的列強の対立激化という世界史的規定から離れて存在しえず、国家の帝国主義的な政治的、軍事的力量に依存することなしには帝国主義的蓄積それ自体も定着しえないという歴史的限界を暴露し、¹¹⁾終局的には帝国主義戦争において発現せられる世界史的な矛盾の一環を日本帝国主義も構成することになるのである。

以上のごとく、日本帝国主義分析は資本主義的世界における生産力的再編過程の一環として帝国主義的世界体制に組込まれた日本資本主義の固有の生産力基盤を明確にし、それを物質的基礎として聳立する日本帝国主義の特殊なありようを、金融資本の存在形態の特質あるいはまた有機的に組織化される地主制等々の問題において確定することでなければならないであろう。日

本帝国主義の物質的基礎を提供する生産力基盤そのものに由来する日本帝国主義の構造的特質を改めて解明することが必要とされるにちがいない。

- 1) 先駆的業績とは、柴垣和夫『日本金融資本分析』と中村政則「日本帝国主義成立史序論」(『思想』No. 574)である。これらの意義については筆者なりの「日本帝国主義研究史」の拙い整理から得られたもので、著者の本意に反した研究史的立場づけであり、あるいは十分に正当な評価を行っていないかもしれない。しかし少なくとも、日本帝国主義分析は、「世界経済ないし各国資本主義の個別的特殊性を、それぞれの実態にそくして解明する」「現状分析」(柴垣、同上書10頁)に属するものであるということ、同様にまた、「日本帝国主義の具体的分析の中から帝国主義の後進国的(日本の特殊)類型概念を再構成する以外に途はない」(中村、同上書18頁)という指摘は、いわゆる帝国主義一般の規定を都合よく解釈して日本資本主義に「適用」する方法的次元とは全く異なる新たな日本帝国主義分析の方法を示唆しているといえよう。ただ、中村氏の場合、「後進国的類型」概念ということと「日本の特殊」概念ということとの関係が十分に理解できない。氏の論旨の主調からすれば、日本帝国主義分析は「後進国的類型」においてではなく「日本の特殊性」において解明するということである。ドイツ、ロシアとも異なる日本帝国主義を「後進国的類型」とする根拠はないように思われる。
- 2) 柴垣氏は日本金融資本の存在形態を「二類型」あるいは「二つのタイプ」として把握するとしているが、この場合、何故、「類型」ないしは「タイプ」でなければならないのか疑問である。むしろ日本金融資本を具体的には二つの「形態」として把握するということになる。尚、この二つの金融資本の存在形態を区分する基本的なものは、独占形態と蓄積形態との二点に求められるとし、「財閥資本」は総合コンツェルン=垂直的・資本的な独占組織形態をとり、自己金融的蓄積形態がその特質であるが、綿工業の金融資本はそれとは対照的にカルテル組織=横断的・産業的な独占組織をとっていると指摘される。
- 3) 重化学工業こそが金融資本に本来的な産業的基盤をなすものであるとしても、日本帝国主義はその後進性の故に重化学工業を確保できなかった。このことに規定されて「財閥金融資本もまた特定の重化学工業における産業的独占体としてではなく、相互に有機的関連性のないさまざまな産業部門に多角化した総合コンツェルン形態における資本そのものの独占体として確立し」「特定の産業部門を基盤として成立した横断的独占体である綿工業独占体は、世界に類をみない軽工業を基盤にしたものであった」(柴垣、前掲書、269,268頁)。
- 4) 「国家資本は国内的な私的資本の未熟性を代位して日本資本主義の帝国主義転化を内側から支える有力な物質的基盤となったばかりでなく、天皇制権力の植民地

侵略の衝動を促迫する重要な契機」となり、同様にまた資本主義との特殊な結合のうち「対外的侵略を促迫する契機を内包」する「半封建的寄生地主制が日本帝国主義の固有の物質的基礎として頑強に維持、利用されていく」(中村, 前掲書, 18頁)のである。

- 5) 『日本金融資本分析』においては日本帝国主義の「政策」の特殊な性格についてほとんど論じられていない。資本輸出・軍事的侵略等々の対外関係における国家の意義については、「国際的環境」に促迫された日本資本主義の帝国主義転化のための軍事力強化の要請を国家が重化学工業を担うことによって実現し、このことが「日本資本主義の、いや日本帝国主義の根本的な弱点ないしは欠陥であった」といいいいであろう」(柴垣和夫『日本資本主義の論理』16頁)と指摘されるだけである。産業構造論的視角についても、産業資本段階における日本資本主義のトータルな資本蓄積構造の分析に比して、帝国主義段階のそれはもっぱら金融資本の資本蓄積構造に係るもので、「財閥」及び「綿工業」という金融資本の蓄積が日本帝国主義全体に占める位置と役割については不明瞭であり、「帝国主義研究が『産業革命論』にみられる構造論的把握の深みを失いがちになる傾向」(中村, 前掲書, 11頁)を克服していないし「帝国主義研究の中に構造論的アプローチをとり入れる必要がある」(同上)と思われる。こうした日本帝国主義の対外関係における「政策」と「産業構造論的資本蓄積」との関連の欠如を積極的に補完しようと試みられたのは、柴垣氏も共著の一人である『講座帝国主義研究』6.<日本資本主義>である。そこでは「一方で絹、綿業や鉱山業、他方で重化学工業国家セクターが生産的部門の基軸を形成」(13頁)している産業構造と「早熟の軍事進出→それに密着した国家資本主導型の資本輸出」(18頁)、「軍事的・政治的要因と結びついた資本輸出」といった帝国主義政策の特徴が指摘されている。しかしながら、大戦中、「帝国主義の物質的基盤としての重化学工業を独占的資金集中者としての財閥が包摂し」(23頁)「帝国主義的対外進出の物質的基礎としての重化学工業との関連が形成された」(62頁)ということが、帝国主義政策における国家資本及び軍事的性格に対してどのような関係にあるのかいまだはっきりしない。帝国主義の物質的基礎と金融資本の特有な存在形態そして資本輸出・対外的軍事進出における国家の意義がいかなる論理構造を有するのか。同様に、産業構造における関連性が金融資本の「二類型」に対してもつ意味が不明確で、財閥・綿工業を基軸として立体的に構成される産業構造を把握するのではなく、各々の産業部門は平面的な関連性のもとにひきもどされ、金融資本の存在形態において日本帝国主義の特質を把握しようとする視角は、各産業部門における「独占形成」の問題のうちに解消されてしまったように思われる。こうしたことは、日本帝国主義把握を帝国主義理論一般に照応させて行うという方法的後退につながる危険性をもっているといえるのではないか。

- 6) 日本帝国主義の「基本的な特質は何も1900年代にのみ見えることではなく、後に独占資本が確立してもその本質は質的に変化していない」(中村, 前掲書, 18頁)のであり、日本帝国主義の「深刻な矛盾」はそのことに基因して「民族的抵抗」に一面化され、構造的特質の「ふたたび固定的な型の理論への逆行の危惧」(前掲『現代歴史学の成果と課題』141頁)を抱かせる。日露戦後、私的独占が形成されそれがその後の発展過程を経て確立した場合にも、日本帝国主義の構造的特質にとってほとんど問題にならないということは、そもそも「独占資本」ということがいかなる存在形態であれ「私的独占」であるかぎりをはじめから問題にされないということである。財閥はいうにおよばず、絹綿二部門の意義についても、それが貿易構造つまり「絹綿二部門の輸出産業」としての意義が重要なのであり、しかもそれは「国家の政策的観点」において「育成」されたもので、絹業・綿業そのものの発展過程に必然的なものではなく、従ってそれらがもつ生産力的発展と資本蓄積の独占形態への編成替も日本帝国主義の資本の運動の側面において問題にされることはないのである。さらに、「国家資本」が帝国主義の物質的基礎という場合、それがいかに巨大な規模を有するとはいえ、けっして私的資本としての主体性をもちえないのであって、「一定の条件のもとで資本の支配を補完あるいは補強するものとして、資本自身の要求によって存在し、かつ存在を規定されるものにほかならない」(柴垣, 前掲書, 289頁)という批判を克服されてはいない。また、寄生地主制は帝国主義段階を確定する生産力基盤たりうるであろうか。独占形態に包摂される生産力水準を規定しうる生産力的発展をそこに見出すことは困難であろう。もともとこうした理論的検討を必要としない論理構造のうちに日本帝国主義を把握しようとしているように思われる。
- 7) この場合の「類型」は、いわゆる「段階論」において典型的に把握された「イギリス型」・「ドイツ型」とは次元の異なるものである。「段階論」を分析基準にして行われる「現状分析」における「類型」はきわめて便宜的手段であって、世界経済体制の動向に何らかの大きな意義を有する主要国の「個別具体性」を基本構造において理解するための認識手段であり、むしろ「類型」化といってもおのおのの帝国主義国をその個別的特殊性に即して把握するといった域を出ないものである。
- 8) 日本帝国主義の特殊性は「政策」の多様な特質のレベルにおいてではなく、世界的規定下の具体的な生産力と生産関係のもとに実現される現実の資本蓄積のレベルにおいて積極的に規定されなければならない。従ってその構造的特質は生産力構造ないし産業構造における問題として把握されねばならないであろう。
- 9) 「もともと帝国主義段階に支配的な資本としての金融資本は、自由競争による産業資本的蓄積をもってしてはすでに高度化した生産力を処理しきれなくなったという歴史的限界を突破するものとして、無政府的な資本主義の関係自体を組織化

する特有の資本形態をなした」(降旗, 前掲書, 348頁)のものであり, 帝国主義段階におけるこうした生産力の増大に対応した資本家的解決は, 世界史的には「ドイツ型」(金融資本的独占体)と「イギリス型」(資本輸出)という異った「類型」において処理されることになった。もちろんこれは「段階論」における「典型的」規定であり, 具体的にドイツ・イギリスの資本主義的發展がおのおのの一方の処理の仕方によってしか実現しえなかったというのではない。従って日本の場合も, この「類型」との直接的比較やそれに基づく類推及び分類は無意味である。

- 10) 「総じて生産力と生産関係との極度に発展した矛盾を, 資本家社会的な組織化によって, したがってまた結局は部分的なる社会化として, 益々矛盾対立を激化せざるをえないという, 解決のない展開によって解決しようとする」(宇野弘蔵『経済政策論』133頁)のものである以上, 資本主義的組織化といっても部分的で資本主義の限界内で許容される組織化でしかなく, 「具体的には金融的操作を媒介とする独占的組織の形成であり, したがって農業部面やその他中小工業さらにアウトサイダーに対する収奪と, 不断の過剰人口を前提とする労働強化とによる独占利潤の搾取を目標とする組織化である」(降旗, 前掲書, 348頁)。
- 11) 帝国主義戦争は帝国主義段階における根本的矛盾の発現であり, その意味では, この段階における経済的基礎過程での矛盾の解決は政治過程の介入を必然化し, 帝国主義国家による政治的・軍事的対立をとおしてしか金融資本の蓄積も保証されえなくなっているという事態は, なにも後進国日本に限られることではないが, 日本帝国主義の場合, その後進性(世界史的規定性)の故に, この過程がいつそう激化した形で国家の介入が要求され, その力量の強大性が「相対的独自性」といわれる事態をも生みだしたのである。「世界史的な矛盾は外的な問題ではない。それは国内的な諸矛盾を通じて作用しつづけ, この矛盾を激化した。そこに日本帝国主義の特殊性をも追求しうる立場があるのではないかと思う。そして自明のごとく内外の諸矛盾を結合させるゴルデイウスの結び目は, まず軍事的設備の膨大化となって現象していくのである」(鈴木・佐々木「日本帝国主義の成立と構造」『日本史研究』65, 61頁)という指摘は, 筆者なりに以上の脈絡のなかでとらえかえすのである。また, 帝国主義体制が内外における民主的抵抗を抑圧する体制であるというこれまでの重要な指摘も, 日本資本主義の世界史的規定下での帝国主義的再編及び帝国主義的資本蓄積との具体的な関連のうちに把握しなければならないと考えるのである。

(二) 1920年代日本資本主義の貿易構造

日本帝国主義研究史の検討に続いて, 次に日本帝国主義の生産力的基盤の検討を1920年代の貿易及び産業構造の具体的な動向を通して試みることにす

る。この場合、1920年代という期間は、たんに技術的な10年間というきりの良い期間を便宜的に選択したのではない。日本帝国主義の問題にかかわらしめて分析対象としたのである。

1920年代に先立つ時期の日本資本主義は帝国主義段階の資本主義的世界体制の一環に位置する世界史的規定下で、第一次世界大戦の影響を受けてのきわめて幸運な「好景気」が到来するまで、「外資依存的な国民経済の『体質』」から発生する国家財政と通貨制度の危機的状況に表現される「日本経済の行詰り」に直面していたのである¹⁾。他方、1920年代に続く30年代こそ、日本帝国主義の強奪的な軍事侵略の最盛期であり、「ファシズムへの道」が「満州事変」から「太平洋戦争」へと続き、日本帝国主義の矛盾はもはや帝国主義戦争以外に解決の手段を有さないことを証明した時代であった。

1920年代は、日露戦争後期の日本帝国主義が、大戦後の帝国主義的世界体制の再編過程に照応して新たな事情のもとで編成替される時期であり、同時にその過程が、日本帝国主義の強奪的な軍事的侵略を準備する過程として現われる時期でもあった。20年代こそ、日本帝国主義に画期的な意義を有する時代であり、日本帝国主義の再編過程と矛盾の推積過程を内包する時代であった。

周知のごとく、1920年代日本資本主義の経済的基礎過程については、次のような特徴的事態がこれまで指摘されてきた。第1に、この時期が「恐慌から恐慌へとよろめく」いわゆる「慢性的不況期」であるということ、第2に、慢性的入超が続きこの不況過程をいっそう深刻なものにしたということ、第3に、こうした過程に対する「国家救済」という強力な政治的介入を必然にしたこと、そして第4に、これらの諸要因を基礎にした独占資本、とりわけ「財閥」支配の体制が確立したこと、である。このような20年代の経済的基礎過程にみられた諸現象ないし諸特徴は、独占資本あるいは独占体制、総じて日本帝国主義の問題とかわらしめて理解される必要がある、そのことはとりもなおさずこれらの諸現象、諸特徴の論理的整序が日本帝国主義分析の重要な環として積極的に問題視されなければならないということの意味して

いる。この点に関していえば、従前、「慢性的不況」は独占段階に特有な恐慌の形態変化として把握され、そこに形成された独占資本ないしは独占体制は日本的脆弱性をいまだ十分に克服できず、従って、そのことに直接基因する重化学工業の列強帝国主義に対する劣弱な競争力が、日本帝国主義そのものの危機に直結する連続的入超を惹起し、当然、国家の強力な経済過程への介入が要請され、体制維持が国家的規模で実現されねばならなかった、と理解されてきた。ここでは、重化学工業部門の脆弱性に規定される独占資本の体制的未熟性が本質的問題であり、まさしく20年代は重化学工業部門の主軸的位置の確定を前提として、その意味の重大性を帝国主義ということと関連せしめて解明することが分析の主題でなければならないということになっている。

いうまでもなく、以上のような論議は、帝国主義の物質的基礎・生産力基盤が重化学工業であり、その日本の特殊性＝脆弱性が日本資本主義を根底において規定しているという理解を前提にしている。この期の重化学工業は日本資本主義に対してまさに決定的に重要な意義をもち、20年代日本資本主義

第1表 貨物輸出入額

(百万円)

年	輸 出	輸 入	入 超	対 前 年 増 減		
				輸 出	輸 入	入 超
1920	1,948	2,336	388	—	—	—
21	1,253	1,614	361	△ 696	△ 722	△ 26
22	1,637	1,890	253	384	276	△ 108
23	1,448	1,982	534	△ 190	92	282
24	1,807	2,453	646	359	471	112
25	2,306	2,573	267	499	120	△ 379
26	2,045	2,377	333	△ 261	△ 195	66
27	1,992	2,179	187	△ 53	△ 198	△ 146
28	1,972	2,196	224	△ 20	17	38
29	2,149	2,216	68	177	20	△ 157

資) 東洋経済新報社『日本貿易精覧』・大蔵省『大日本外国貿易年表』

備) 樺太を含めた輸出入額であり、再輸出入品を含む。

は、いかに脆弱な体質であれ重化学工業を基軸的産業部門とする独占体制を構築していたのであろうか。そしてそれは日本資本主義の動向をどのように根底において規定し、20年代の画期的意義を解明する最も重大な意味を有していたのであろうか。

1920年代の貿易動向は第1表に表現されるごとく、入超の事態はほぼ20年代全般にわたっている。超過額としてもかつてない巨額なものであり、日本資本主義にとって「慢性的入超」がきわめて重大な事態であったことを看取し⁶⁾える。この巨額な入超の原因は、輸入の増大と輸出の減退ないし停滞にあるということが出来る。

貿易構造の検討を行う前に「資料」について若干コメントが必要である。「資料」は主として『貿易精覧』・『大日本外国貿易年表』(以下、『精覧』、『年表』と略称)を使用した。しかし『精覧』の数値は「小項目」及び『精覧』作成者が独自に行った数値(「小項目」の合計等)は、誤記か誤植による誤りが多く、また明らかに二重計算と思われる箇所もいくつかあり、厳密には使用に勘えない。ここでは、再計算及び数値の誤りについては『年表』によって訂正した(年次によっては『年表』にも誤りがあり、注意を要する)。従って、従前、『精覧』が貿易分析の主要な資料とされてきたが、分類別、品種別の数値を使用する場合は留意する必要がある。こうしたことがあっても、『精覧』に依拠した理由は、『年表』よりも詳細な分類があるからである(尤も『年表』は年次によって分類替があるが)。尚、ついでながら、『日本経済統計集』、『横浜市史』(資料篇)についても若干の誤記、誤植がある。後者の「輸出入国別主要品」は、手元に『年表』の欠落があり、「国別品」を算出できないため利用しなかったが、分類基準の相違をはじめ、同一の分類基準にもとずいても理解できない数値が多く見出され(単なる計算違いとも思われぬ)、ほとんど利用できなかったのが残念である。ここでは、以上の点について逐一指摘しなかった。後に20年代ばかりでなく、10年代30年代の検討を行いたいと思っているので、その際、訂正値を示したいと考えている。「国別品」の検討もその際に行いたい。最後に、ここでの数値は全て四捨五入であり、従って総計における数値の不一致はそのためである。なお、以上の点は全て「金額」についてのもので、「数量」については全く検当していない。

この時期に輸入の増大した年は22～25年までの4年間と28～29年の2年間である。後者の増加額は僅かであり、従って入超に対して輸入増が大きな意

第2表 輸 入 品 分 類

(千円)

年	食 料 品	化学工業品	金 属 機 械 品 器 具 工 業 品	紡 織 品
1920	236,734	235,689	533,035	951,284
21	224,255	148,394	394,257	572,572
22	304,337	168,658	424,091	648,593
23	262,328	182,682	369,567	774,615
24	367,914	224,817	527,962	897,820
25	414,053	225,463	348,788	1,230,014
26	379,279	255,806	388,149	940,999
27	342,534	238,804	356,090	860,779
28	319,730	269,361	428,285	783,439
29	302,349	295,035	456,565	773,232

同 上 構 成 比 及 び 指 数

年	①	②	①	②	①	②	①	②
1920	10.2	106	10.1	159	22.9	135	40.9	166
21	14.0	100	9.3	100	24.6	100	35.7	100
22	16.2	136	9.0	114	22.5	108	34.4	113
23	13.3	117	9.2	123	18.7	94	39.2	135
24	15.0	164	9.2	152	21.6	134	36.6	157
25	16.1	185	8.8	152	13.6	88	47.9	215
26	16.0	169	10.8	172	16.4	98	39.6	164
27	15.7	153	11.0	161	16.4	90	39.5	150
28	14.6	143	12.3	182	19.5	109	35.7	137
29	13.7	135	13.3	199	20.6	116	34.9	135

資) 『日本貿易精覧』・『大日本外国貿易年表』

備) ① 再輸出入品を含まない。

② 食料品は『精覧』・『年表』分類における穀物、穀粉、澱粉類及び種子と飲食物及び煙草である。

③ 化学工業品は同じく油脂、蠟及び同製品と薬材、化学薬、製薬類及び爆発薬と染料、顔料、塗料及び充填料である。

④ 金属機械器具工業品は同じく鉱及び金属と金属製品と時計、学術器、銃砲、船舶、車輛、機械類である。

⑤ 紡織品は同じく糸纒、繩索及び同材料と布帛及び同製品と衣類及び同附属品

窯業品	その他雑品	石炭	計
5,639	344,287	19,918	2,326,586
6,948	244,085	14,093	1,604,604
7,615	313,899	16,818	1,884,014
9,501	355,178	24,352	1,978,221
13,723	388,671	29,167	2,450,075
7,434	319,661	24,526	2,569,938
9,398	372,744	27,562	2,373,937
8,527	334,546	35,489	2,176,772
10,975	344,931	36,976	2,193,694
9,735	333,527	42,979	2,213,421

①	②	①	②	①	②	①	②
0.2	81	14.8	141	0.9	141	100.0	145
0.4	100	15.2	100	0.9	100	100.0	100
0.4	110	16.7	129	0.9	119	100.0	117
0.5	137	18.0	146	1.2	173	100.0	123
0.6	198	15.9	159	1.2	207	100.0	153
0.3	107	12.4	131	1.0	174	100.0	160
0.4	135	15.7	153	1.2	196	100.0	148
0.4	123	15.4	137	1.6	252	100.0	136
0.5	158	15.7	141	1.7	262	100.0	137
0.4	140	15.1	137	1.9	305	100.0	138

⑥ 窯業品は同じく硝子、同製品及び粘土製品である。

⑦ その他雑品は同じく皮、毛、骨、角、牙、殻類及び同製品と植物及び動物と紙、紙製品、書籍及び絵画と雑品と礦物及び同製品である。

⑧ 小包、郵便物、旅客、携帯品はその他雑品に入れた。

⑨ 石炭は独立の項目とした。

⑩ 『精覧』での誤記（又は誤植）及び計算相違は『年表』で正した（以下同様）。

⑪ ①は構成比率であり、②は1921年=100とした指数（以下同様）。

味をもつのは20年代前半の4年間であるということができよう。このうち24年の急増はいうまでもなく「関東大震災」の影響によるものである。この間、輸出は逆に1,052百万円の増大を示したが、入超の事態は何等改善されることなく、輸入動向が入超に対して相当大きな比重を有していることがわかる。

ところで、第2表は輸入品の大まかな分類を『精覧』、『年表』によって示したものである。輸入における「紡織品」の比重は大きく、輸入総額の35～40%を占めている。特に輸入が増大した22～25年間には657百万円の増大を示し、この間の輸入増959百万円の約70%を占めた。輸入が減少した21年及び26～27年には「紡織品」も減少しており、輸入減少額のそれぞれ52%、94%を占め、この「紡織品」輸入が入超動向を規定する重要な要因であったといえる。「雑品」及び「食料品」の輸入額に占める位置も大きく、両者で20～30%近くになり、輸入も増大傾向にある。従って、「紡織品」及び「食料品」・「雑品」の輸入額全体に占める6割～7割の比重とそれらの輸入増大傾向が、この期の入超事態をほとんど決定しているといっても大きな誤りはなかろう。⁶⁾これに対して、いわゆる「重化学工業品」は、「化学工業品」・「金属機械器具工業品」合せて輸入総額の20～30%を占め、22～25年間はむしろ減少気味であり、入超の事態がむしろ緩和しはじめる20年代後半に顕著な伸びを示している。しかし、「化学工業品」は26年に20年水準を實現しているが、「金属機械器具工業品」は20年代に20年水準に達することはできず、「反動恐慌」後の経済活動の最も沈滞した21年水準に漸く達するという状態である。⁷⁾伸び率からみるかぎりでは、「化学工業品」の輸入増は相当である。だが、輸入全体に占める比率は26年に漸く10%台に達するもので、この伸び率をもってこの期の入超の最大の原因にするには留保が必要であろう。「金属機械器具工業品」は全体の比重からすると「化学工業品」を超えてはいるが、増加傾向を特に強調することはできない。20年代日本資本主義のいわゆる「重化学工業」の生産力低位が、20年代入超の根源的要因であったとするわけにはいかないであろう。第3・第4表はこの点をさらに検討するために「重化学工業品」をさらに細かく分類したものである。⁸⁾

第3表 輸入化学工業品 (千円)

年	工業薬品	医薬品	化学染料	鉱油	硬性ゴム	樹脂	油脂・蠟	爆発薬	天然染料	和漢薬	顔料・塗料・ 充填料	その他	計
1920	76,014	15,808	17,914	36,513	13,422	7,958	23,827	1,061	8,941	5,897	7,074	21,261	235,689
21	25,146	4,607	20,474	31,053	15,724	3,837	20,295	779	4,785	4,874	6,724	10,095	148,394
22	41,801	1,493	18,878	43,357	11,315	4,691	17,893	1,665	1,623	4,608	8,221	13,113	168,658
23	53,727	934	13,533	45,922	19,326	4,838	16,501	2,019	637	4,824	8,421	11,999	182,682
24	56,623	1,135	16,109	60,622	23,342	6,859	24,955	1,532	684	5,452	10,291	17,214	224,817
25	65,956	1,280	8,422	57,597	33,611	7,395	18,481	1,890	497	5,819	8,503	16,012	225,463
26	78,678	1,041	9,181	60,332	40,010	8,723	20,161	1,673	341	6,518	10,599	18,548	255,806
27	70,564	2,272	7,710	66,297	34,399	6,864	17,667	1,574	310	6,076	10,930	14,141	238,804
28	76,173	1,123	9,925	89,935	27,896	8,087	19,811	1,552	463	5,707	11,515	17,173	269,361
29	91,388	1,407	8,939	92,928	33,886	7,806	18,895	1,616	337	6,218	11,628	19,986	295,035

同上構成比及び指数

年	①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫			
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②		
1920	32.3	302	6.7	343	7.6	87	15.5	118	5.7	85	3.4	207	10.1	117	0.5	136	3.8	187	2.5	121	3.0	105	9.0	211	100.0	159
21	16.9	100	3.1	100	13.8	100	20.9	100	10.6	100	2.6	100	13.7	100	0.5	100	3.2	100	3.3	100	4.5	100	6.8	100	100.0	100
22	24.8	166	0.9	32	11.2	92	25.7	140	6.7	72	2.8	122	10.6	88	1.0	214	1.0	34	2.7	95	4.9	122	7.8	130	100.0	114
23	29.4	214	0.5	20	7.4	66	25.1	148	10.6	123	2.6	126	9.0	81	1.1	259	0.4	13	2.6	99	4.6	125	6.6	119	100.0	123
24	25.2	225	0.5	25	7.2	79	27.0	195	10.4	148	3.1	179	11.1	123	0.7	197	0.3	14	2.4	112	4.6	153	7.7	171	100.0	152
25	29.3	262	0.6	28	3.7	41	25.6	185	14.9	214	3.3	193	8.2	91	0.8	243	0.2	10	2.6	119	3.8	126	7.1	159	100.0	152
26	30.8	313	0.4	23	3.6	45	23.6	194	15.6	254	3.4	227	7.9	99	0.7	215	0.1	7	2.6	134	4.1	158	7.3	184	100.0	172
27	29.5	281	1.0	49	3.2	38	27.8	214	14.4	219	2.9	179	7.4	87	0.7	202	0.1	6	2.5	125	4.6	163	5.9	140	100.0	161
28	28.3	303	0.4	24	3.7	48	33.4	290	10.4	177	3.0	211	7.4	98	0.6	199	0.2	10	2.1	117	4.3	171	6.4	170	100.0	182
29	31.0	363	0.5	31	3.0	44	31.5	299	11.5	216	2.6	203	6.4	93	0.6	207	0.1	7	2.1	128	3.9	173	6.8	198	100.0	199

備) ① 「医薬品」はサントニン、キニーネ、モルヒネ、アンチピリン等11種でもっぱら医薬用のみ使用される薬品を合計した。主として医薬用と思われるものでも、工業用として使用されるものは除いた。
 ② 「工業薬品」は酸、アルカリ、ナトリウム化合物、カリ化合物、アルミニウム化合物等の無機化学工業薬品及び有機化学工業薬品の28種の合計である。
 ③ 「化学染料」はアニリン染料、人造藍等10種類の計、天然染料は天然藍とロックウッドであり、原表からこれら染料及び酸化コバルトを除いたものを顔料、塗料及び充填料とした。
 ④ 硬性ゴムは生ゴムであり、アラビアゴム、セルラック等は樹脂にした。
 ⑤ 「油脂・蠟」は原表のそれから鉱油を除いたもの。

⑥ 「和漢薬」はポップ、甘草等6種類の計。
 ⑦ 「その他」は「その他薬材・化学薬及び同調合品」に薫香性化学薬、歯磨粉、アヘン、阿膠等10種類の計。

第4表 輸入金属機械器具工業品 (千円)

年	金属及び金属製品							機械器具										船舶					銃砲類	計
	鉄鉱石	銑鉄・屑鉄	鋼及び鋼材	鉄鋼製品	鋼及び鋼製品	その他の金属及び製品	小計	電力用機械	動力機械	工作機械	繊維機械	水力及び空気機械	時計・計器・学術用機器	通信用機器	その他の機械器具	小計	鉄道車輛	自動車	汽船	その他	小計			
1920	14,897	45,381	218,945	43,171	25,376	34,978	382,748	6,764	15,000	16,028	28,644	5,694	14,792	587	36,729	124,238	8,032	10,479	258	6,817	25,586	463	533,035	
21	10,828	19,233	128,365	35,451	12,741	29,288	235,906	10,304	13,736	12,741	39,833	5,888	17,385	883	34,369	135,109	7,165	8,068	262	6,565	22,060	1,182	394,257	
22	10,132	20,157	137,851	37,543	23,237	33,216	262,136	12,824	11,331	8,090	40,302	6,856	24,056	1,359	33,680	138,498	4,148	7,310	3,930	6,547	21,935	1,522	424,991	
23	8,065	19,445	104,337	30,459	7,956	35,837	206,099	11,360	7,303	5,295	32,898	7,772	18,399	839	33,241	117,127	10,789	13,482	15,117	5,929	45,317	1,024	369,567	
24	10,049	24,537	175,421	43,318	7,385	47,255	307,965	21,346	14,639	11,090	27,837	7,945	37,967	4,338	45,584	170,746	8,319	21,186	10,592	8,105	48,202	1,049	527,962	
25	10,915	18,590	84,243	21,001	6,986	49,685	191,420	12,882	13,905	6,998	14,930	5,242	23,297	16,924	33,566	127,744	5,082	11,692	4,602	6,333	27,709	1,915	348,788	
26	9,573	20,518	106,882	22,468	14,689	60,916	235,037	11,352	13,380	4,374	15,015	7,320	21,354	9,811	34,781	117,387	5,443	15,723	7,166	6,005	34,337	1,388	388,149	
27	9,074	29,368	98,500	20,016	11,321	54,953	223,232	8,218	9,977	6,211	19,570	4,772	18,945	6,201	28,754	102,648	2,371	18,282	4,131	3,692	28,476	1,734	356,090	
28	16,174	38,641	106,708	20,404	16,960	62,204	261,091	7,781	16,987	5,666	18,120	5,706	19,772	4,338	36,723	115,093	2,997	32,245	11,059	3,391	49,692	2,409	428,285	
29	19,334	46,780	109,952	20,769	9,931	63,244	270,010	8,811	21,891	6,960	26,833	8,232	19,208	4,245	46,841	143,021	2,484	33,609	2,479	2,994	41,566	1,968	456,565	

同上構成比及び指数

年	①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫		⑬		⑭		⑮		⑯		⑰		⑱		⑲		⑳							
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②								
1920	0.3	138	8.5	236	41.1	171	8.1	122	4.8	199	6.6	119	71.8	162	1.3	66	2.8	109	3.0	126	5.4	72	1.1	97	2.8	85	0.1	66	6.9	107	23.3	92	1.5	112	2.0	130	0.1	98	1.3	104	4.8	116	0.1	39	100.0	135
21	2.8	100	4.9	100	32.6	100	9.0	100	3.2	100	7.4	100	59.8	100	2.6	100	3.5	100	3.2	100	10.1	100	1.5	100	4.4	100	0.2	100	8.7	100	34.3	100	1.8	100	2.1	100	0.1	100	1.7	100	5.6	100	0.3	100	100.0	100
22	2.4	94	4.8	105	32.5	107	8.9	106	5.5	182	7.8	113	61.8	111	3.0	124	2.7	82	1.9	64	9.5	101	1.6	116	5.7	138	0.3	154	7.9	98	32.7	103	1.0	58	1.7	91	0.9	1,500	1.5	100	5.2	99	0.4	129	100.0	108
23	2.2	74	5.3	101	28.2	81	8.2	86	2.2	62	9.7	122	55.8	87	3.1	110	2.0	53	1.4	42	8.9	83	2.1	132	5.0	106	0.2	97	9.0	97	31.7	87	2.9	151	3.7	167	4.1	5,770	1.6	90	12.3	205	0.3	87	100.0	94
24	1.9	93	4.7	128	33.2	137	8.2	122	1.4	58	9.0	161	58.3	131	4.0	207	2.8	107	2.1	87	5.3	70	1.5	135	7.2	218	0.8	491	8.6	133	32.3	126	1.6	116	4.0	263	2.0	4,043	1.5	123	9.1	219	0.2	89	100.0	134
25	3.1	101	5.3	97	24.2	66	6.0	59	2.0	55	14.3	170	54.9	81	3.7	125	4.0	101	2.0	55	4.3	38	1.5	89	6.7	134	4.9	1,917	9.6	98	36.6	95	1.5	71	3.4	145	1.3	176	1.8	96	7.9	126	0.6	162	100.0	88
26	2.5	88	5.3	107	27.5	83	5.8	63	3.8	115	15.7	208	60.6	100	2.9	110	3.5	97	1.1	34	3.9	38	1.9	124	5.5	123	2.5	1,111	9.0	101	30.2	87	1.4	76	4.1	195	1.9	2,735	1.6	91	8.9	156	0.4	117	100.0	98
27	2.6	84	8.3	153	27.7	77	5.6	56	3.2	89	15.4	188	62.7	95	2.3	80	2.8	73	1.7	49	5.5	49	1.3	81	5.3	109	1.7	702	8.1	84	28.8	76	0.7	33	5.1	227	1.2	1,581	1.0	56	8.0	129	0.5	147	100.0	90
28	3.8	149	9.0	201	24.9	83	4.8	58	4.0	133	14.5	212	61.0	111	1.8	76	4.0	124	1.3	44	4.2	46	1.3	97	4.6	114	1.0	491	8.6	107	26.9	85	0.7	42	7.5	400	2.6	4,221	0.8	52	11.6	225	0.6	204	100.0	109
29	4.2	179	10.3	243	24.1	86	4.6	59	2.2	78	13.9	216	59.1	114	1.9	86	4.8	159	1.5	55	5.9	67	1.8	140	4.2	110	0.9	481	10.3	136	31.3	106	0.5	35	7.4	417	0.5	946	0.7	46	9.1	188	0.4	167	100.0	116

備) ① 「鉄鉱石」にはマンガン鉄を含む。
 ② 「鉄鋼製品」は鋼類、レール、フィッシュプレート、鉄製ワイール、ロール及びローラ、製紙用金網、家屋・橋梁・船舶等建設材料、刀物・針等を含む21種の合計。
 ③ 「銅及び銅製品」には真鍮を含み、電線、電話線を加算した。
 ④ 「電力用機械」は発電機、電動機、変圧機等である。「動力機械」はスタームタービン、蒸気機関、汽機、フェルエルクノマイザー、内燃機関である。
 ⑤ 「工作機械」にはドリル、リーマ、ミリングカッターを含めた。
 ⑥ 「水力及び空気機械」はウォータータービン、ペルトンウイール、ポンプ、送風機、ニューマチックツール及びマシン等6種の計。「通信用機器」は電信電話機及び電池である。
 ⑦ 写真機、楽器類、望遠鏡等、タイプライター、ナンバリングマシン等は「時計・計器・学術用機器」に含めた。
 ⑧ 「その他の機械器具」には、クレーン等の荷役機械、印刷機、製紙機等の製造機械と明示されていない部分品及び上記分類に入れないものを合算した。
 ⑨ 「その他の金属及び製品」は鉄、銅以外の金属とペン、電気ストープ等の上記分類に入らないものを合算した。

第3表によれば、輸入化学工業品のうちでは、「医薬品」・「化学染料」及び「油脂・蠟」以外はきわめて高い伸びを示している。しかしながら、「天然染料」・「和漢薬」は厳密な意味で「化学工業品」といいがたいし、「爆発薬」・「樹脂」及び「顔料・塗料・充填料」は全体に占める比重は僅々たるもので、三者合せても「化学工業品」の1割にも満たない。「工業薬品」・「鉱油」及び「硬性ゴム」が輸入化学工業品の動向を規定していると考えることができよう。三者の合計は全体の約7割～8割に達し、21年水準のほぼ2～3倍の増加を記録している。「鉱油」・「硬性ゴム」の輸入増は輸送手段の革命を意味した「自動車」産業の需要に対応していると考えたとしても20年代の「自動車」産業の急激な発展が、日本資本主義に大きな意味をもっているとは思われない。しかも「鉱油」及び「硬性ゴム」はたんに生産力の低位性から輸入に依存しなければならないという性質の商品ではない。「工業薬品」のうち約半分は硫酸であり、次いでカセイソーダ、ソーダ灰が約1割前後で、他は硝酸ソーダ、硫酸カリ、コールドール分留品が目につく程度で、ほとんど微々たるものである。硫酸、硫酸カリはいうまでもなくもっぱら化学肥料製造に用いられるものであり、ソーダ灰は主としてカセイソーダの原料あるいは硝子用として使用され、カセイソーダは人絹用及び染料用として使用される。⁹⁾この期の「化学工業」はほとんど肥料、染料及び人絹製造業であったということができよう。¹⁰⁾肥料・染料の原料品輸入が日本資本主義の「化学工業」の脆弱性を表現しているとしても、これをもって日本帝国主義の物質的基礎とするには、量的にも生産力的にもいまだあまりにも小さすぎる。人絹工業の急速な展開は次期の30年代であり、¹¹⁾「化学工業」の劣位性が「工業薬品」の輸入増加に直接つながるものであったとしても、そのことが、20年代日本資本主義に重大な意味をもったとはいえないのである。日本資本主義は「化学工業品」そのものに対する需要増を惹起すべき、そしてまた先進諸国の重化学工業と競合しあう「重化学工業」をいまだ有するような産業構造になっていなかったと考えるべきであろう。次期の30年代にこうした産業構造への転換つまり本格的な「化学工業品」需要を生み出す産業構造が実現

されるものとしなければならないであろう。¹²⁾

次に「金属機械器具工業品」の内容を第4表でみると、金属及び金属製品は約6割、機械器具類は約3割、車輛・船舶約1割という比率にある。このうち、輸入増加傾向の最も著しいのは、輸入比率の最も小さい車輛・船舶であり、金属及び金属製品、機械器具類は停滞かむしろ減少気味である。車輛・船舶の輸入増は「汽船」と「自動車」の増加率に依存しているが、前者は量的にはほとんど問題にならない。後者は28~29年に急激な増大を示したが、それでも輸入比率は1割にもみたくない。金属及び金属製品では輸入比率の大きい「鋼及び鋼材」は「関東大震災」の影響を受けた24年を除くと減少傾向にある。「鉄鋼製品」の大部分はレールと鉄釘である。日本鉄鋼業の劣弱性が「重工業品」の輸入増を結果したという通常理解はあまりにも抽象的すぎる。具体的にはレール、鉄釘の輸入であり、「鋼及び鋼材」の輸入は減退させているのである。「銅及び銅製品」と「その他の金属及び金属製品」が「鋼及び鋼材」に匹敵する輸入額をもち、20年代増加傾向にある。このことが鉄鋼業の地位をますます低下せしめている。その意味で、20年代日本資本主義が「重工業品」(とりわけ鉄鋼製品)を大量に需要すべき産業構造を有していたかどうか疑問であり、結局、これら「金属及び金属製品」の輸入ということに、巨額な連続的入超の原因を求めることはあまり意味がないように思える。「鉄鉱石」及び「銑鉄・屑鉄」の顕著な増大は、「自動車」の輸入増と合せて、次期の30年代の日本資本主義の展開と関連せしめて論じられるべきものであろう。機械器具類のうちでは、輸入の増加傾向にあるのは「通信用機器」と「動力機械」であるが、前者の輸入比率はとるにたらない。輸入比率では「時計・計器、学術用機器」と「繊維機械」が約3割「その他の機械器具」が同じく約3割を占め、他のものは個々にはそれぞれきわめて小さい比率しか有していない。¹³⁾日本機械器具工業の劣弱性は「動力機械」の輸入に反映しているといえることができるだけである。「化学薬品」・「鉄鋼製品」と同様、「機械器具製品」についても、20年代日本資本主義はこうした「重化学工業品」を需要すべき産業構造を国内に確立せしめていなかったという

べきであろう。後段に検討するごとく、いわゆる「重化学工業品」輸入が、日本資本主義全体の輸入においてあまり大きな地位を有していないということは、決して国内における「重化学工業」の発展の高さを表現するものでない以上、20年代日本資本主義にとって、いわゆる帝国主義段階に特有な意義を有する「重化学工業」の脆弱性が、20年代の「慢性的不況」の基本的要因をなし、それを長期化させよりいっそう深刻化せしめた入超という事態に直接結びつき、決定的に重要な意味をもったとは考えられないのである。「重化学工業品」による輸入の圧迫が、日本帝国主義の生産力基盤の劣弱性を表現し、そのことを帝国主義世界の最も弱い一環に位置せしめた根拠とするには問題があるように思われる。この期の日本帝国主義の諸問題を「重化学工業」と関連せしめて理解するならば、きわめて大きな誤解を生み出すことになる。

以上のごとく、「重化学工業品」輸入は量的にも質的にも大きな意味をもち、20年代の巨額な入超を規定する要因ではなかった。いうまでもなく、この入超を根底において規定したものは、「紡織品」とりわけ「棉花」である。第5表にみるごとく、これは「紡織品」輸入の7割を占め、増加傾向にある。しかもこの「棉花」輸入の動向は、第1表でみたごとき全輸入額の動向、入超の動向とはほぼ対応した動向にある。「紡織品」輸入では、「棉花」に次いで「羊毛製品」が輸入比率で約2割と大きく増加率も著しくなっている。既に指摘したように、20年代日本資本主義の輸入動向を規定したものが、「紡織品」とりわけ「棉花」と「食料品」及び「雑品」であり、これらの輸入増が、連続的な巨額の入超をもたらしたということは、この期の日本資本主義がそうした製品に関連した産業の展開を主要な構造とした再生産機構を有していたことを表現していると同時に、巨額な入超がそのことの矛盾の現われとして、解決を当然要求される問題として存在したことを意味している。「化学薬品」では染料・肥料の原料輸入が主であり、「機械器具類」における「繊維機械」の比率の高さは、直接、繊維産業の国内における重要な意義を示唆しているであろう。間接的にこれらに関連する製品の輸入も大きなも

第5表 輸入紡織品

(千円)

年	棉花	羊毛製品	その他の織維製品	計
1920	721,438	161,164	68,682	951,284
21	438,173	78,696	55,703	572,572
22	427,841	154,499	60,253	648,593
23	522,172	200,660	51,783	774,615
24	605,274	213,534	79,012	897,820
25	923,355	235,398	71,261	1,230,014
26	725,930	147,951	67,118	940,999
27	624,631	180,078	56,070	860,779
28	549,942	175,533	57,964	783,439
29	573,016	140,784	59,432	773,232

同上構成比及指数

年	①	②	①	②	①	②	①	②
1920	75.8	165	16.9	205	7.2	123	100.0	166
21	76.5	100	13.7	100	9.7	100	100.0	100
22	66.0	98	23.8	196	10.2	119	100.0	113
23	67.4	119	25.9	255	6.7	93	100.0	135
24	67.4	138	23.8	271	8.8	142	100.0	157
25	75.1	211	19.1	299	5.8	128	100.0	215
26	77.1	166	15.7	188	7.1	120	100.0	164
27	72.6	143	20.9	229	6.5	101	100.0	150
28	70.2	126	22.4	223	7.4	104	100.0	137
29	74.1	131	18.2	179	7.7	107	100.0	135

備) ① 棉花は、実綿・繰綿の計である。

② 羊毛製品は、羊毛、山羊毛及駱駝毛、毛織糸、毛綿織糸、毛織物である。

第6表 主要商品輸入 (1920~1929年)

(百万円)

	輸 入 額	輸入全体に占める比率	各分類中に占める比率
鉄 鉄・屑 鉄	283	1.3	
鋼 及 鋼 材	1,271	5.8	
鉄 釘・レール	141	0.7	
銅 及 真 鍮	118	0.5	
小 計	1,813	8.3	<76.3>
織 維 機 械	265	1.2	
時 計・計 器・学術機器	214	1.0	
自 動 車	171	0.8	
小 計	650	3.0	<39.7>
カセイソーダ・ソーダ 灰	383	1.8	
硫化 学 染 料	131	0.6	
鉍 油	585	2.7	
硬 性 ゴ ム	252	1.2	
小 計	1,352	6.2	<60.2>
紡 織 関 係 品	8,434	38.7	
(棉 花)	(6,112)	(28.1)	<72.5>
食 料 品	3,153	14.5	
雑 品	3,351	15.4	
石 炭	272	1.3	
主要輸入品合計	19,025	87.4	
輸 入 総 計	21,772	100.0	

備) 第2表~第5表より作成

第7表 輸出品分類

(千円)

年	食料品	化学工業品	金属機械器具工業品	紡織品
1920	140,797	111,315	126,114	1,232,612
21	78,517	49,105	58,633	871,315
22	95,292	62,330	58,277	1,211,765
23	88,478	53,717	44,483	1,059,320
24	109,692	66,352	49,585	1,362,504
25	139,052	79,489	67,688	1,705,578
26	145,245	73,258	57,679	1,481,024
27	136,868	68,694	58,344	1,436,194
28	156,445	68,547	65,407	1,396,860
29	160,601	66,813	83,382	1,548,763

同上構成比及び指数

年	①		②		③		④	
	①	②	①	②	①	②	①	②
1920	7.3	179	5.8	227	6.6	215	64.3	141
21	6.3	100	4.0	100	4.7	100	70.4	100
22	6.0	121	3.9	127	3.6	99	75.7	139
23	6.3	113	3.8	109	3.1	76	75.0	122
24	6.2	140	3.8	135	2.8	85	77.2	156
25	6.3	177	3.6	162	3.0	115	76.7	196
26	7.4	185	3.7	149	2.9	98	75.0	170
27	7.2	174	3.6	140	3.0	100	75.0	165
28	8.2	199	3.6	140	3.4	112	73.1	160
29	7.6	205	3.2	136	4.0	142	73.6	178

備) 第2表と同様

窯業品	その他雑品	計
54,691	250,428	1,915,959
30,789	149,645	1,238,004
31,520	141,724	1,600,907
33,579	133,038	1,412,615
38,173	137,917	1,764,222
52,602	177,923	2,222,330
47,490	171,311	1,976,006
47,123	166,914	1,914,137
47,584	176,923	1,911,766
50,173	193,988	2,103,719

①	②	①	②	①	②
2.9	178	13.1	167	100.0	155
2.5	100	12.1	100	100.0	100
2.0	102	8.9	95	100.0	129
2.4	109	9.4	89	100.0	114
2.2	124	7.8	92	100.0	143
2.4	171	8.0	119	100.0	180
2.4	154	8.7	114	100.0	160
2.5	153	8.7	112	100.0	155
2.5	155	9.3	118	100.0	154
2.4	163	9.2	130	100.0	170

第8表 輸 出 紡 織 品 (千円)

年	綿 糸	綿 織 物	小 計	生 糸
1920	159,753	335,266	495,019	382,222
21	82,351	204,673	287,024	416,893
22	117,433	221,952	339,385	668,860
23	81,324	234,748	316,072	564,783
24	114,091	326,587	440,678	683,287
25	128,316	432,850	561,166	877,722
26	75,533	416,155	491,688	731,993
27	44,666	383,837	428,503	741,228
28	31,238	352,218	383,456	732,697
29	32,476	412,707	445,183	781,040

同 上 構 成 比 及 び 指 数

年	①		②		①		②	
	①	②	①	②	①	②	①	②
1920	13.0	194	27.2	164	40.2	172	31.0	92
21	9.5	100	23.5	100	32.9	100	47.8	100
22	9.7	143	18.3	108	28.0	118	55.2	160
23	7.7	99	22.2	115	29.8	110	53.3	135
24	8.4	139	24.0	160	32.3	154	50.1	164
25	7.5	156	25.4	211	32.9	196	51.5	211
26	5.1	92	28.1	203	33.2	171	49.4	176
27	3.1	54	26.7	188	29.8	149	51.6	178
28	2.2	38	25.2	172	27.5	134	52.5	176
29	2.1	39	26.6	202	28.7	155	50.4	187

備) ① 綿糸は綿織糸, 綿縫糸, 屑綿及び屑綿糸である。

② 繭・絹糸は繭, 屑糸, 鬚斗糸, 玉糸, ペニー, 紡績絹織糸である。

繭糸	絹織物	小計	計
35,918	158,416	576,556	1,232,612
12,885	89,936	519,714	871,315
18,659	117,929	805,448	1,211,765
13,553	92,319	670,655	1,059,320
27,045	125,840	836,172	1,362,504
34,745	116,985	1,029,452	1,705,578
19,698	133,071	884,762	1,481,024
13,488	139,615	894,331	1,436,194
13,160	134,059	879,916	1,396,860
14,042	149,955	945,037	1,548,763

①	②	①	②	①	②	①	②
2.9	279	12.9	176	46.8	111	100.0	141
1.5	100	10.3	100	59.6	100	100.0	100
1.5	145	9.7	131	66.5	155	100.0	139
1.3	105	8.7	103	63.3	129	100.0	122
2.0	210	9.2	140	61.4	161	100.0	156
2.0	270	6.9	130	60.4	198	100.0	196
1.3	153	9.0	148	59.7	170	100.0	170
0.9	105	9.7	155	62.3	172	100.0	165
0.9	102	9.6	149	63.0	169	100.0	160
0.9	109	9.7	167	61.0	182	100.0	178

のと判断することができるのである。

第6表はこれまでの検討をまとめたものである。主要「重化学工業品」の輸入比率は2割以下であり、その主要な商品種も僅少¹⁴⁾で、積極的な意味で帝國主義段階の生産力的基盤として数え上げることができる鉄鋼業に関連した商品は「鋼及び鋼材」であるが、1割にも満たないのである。「紡織品」の約4割、「食料品」・「雑品」の約3割を除くと、主要商品であっても、ほとんど意味のない比重に留まっている。単一商品での棉花の輸入比率の圧倒的高さを看取しえよう。

次に簡単に、入超に関係した輸出動向を検討しておこう。第7表は輸入品分類と同一基準で輸出品分類を行ったものである。¹⁵⁾「紡織品」が全体の7割近くを占め、これに「食料品」「その他雑品」を加えると9割近くに達し、他はほとんど問題にならない比率である。輸入と同様、輸出においてもこの三者が貿易動向を規定しているといえることができる。前掲第1表と比較して、これらの輸出に対する意味を検討すると、輸出の減少した20～21年にはその減少分の52%を「紡織品」が、23%を「食料品」・「雑品」が占め、三者で75%に達した。22～23年の減少額190百万円のうち、「紡織品」の減少額は153百万円、「食料品」・「雑品」はそれぞれ7百万円、9百万円で、三者合せて減少分のほぼ9割に達している。輸出減が続いた26～28年間にはその減少分の92%が「紡織品」の減少分であった。次に輸出の増大した21～22年、23～25年、28～29年についてみると、「紡織品」の輸出増が、その増加分に対してもつ比率は、それぞれ89%、75%、86%で、「食料品」・「雑品」の増加分は6%、8%、11%となり、三者合せると95%、83%、97%とほぼ輸出増加分をカバーしている。こうした状態では、「化学工業品」及び「金属機械器具工業品」について取立てて問題にする必要はなからう。結局、入超に大きく関連した20年代輸出の減退ないしは停滞は、25年以降の「紡織品」輸出の減退ないしは停滞とかかわっていると考えることができよう。第8表は輸出「紡織品」の内訳を示したものである。綿糸・綿織物がほぼ3割、生糸・絹織物が約6割であり、両者が「紡織品」の輸出動向を規定しているが、とりわけ

綿織物と生糸が主要である。20年代における輸出の減退あるいは停滞が問題にされるとしたら、綿糸輸出の激減と綿織物・生糸の25年以降の輸出停滞にあることは明らかであろう。1920年代日本資本主義の貿易構造は、輸出入市場両方にわたって綿・絹業が他の産業よりもきわめて重要な地位にあり、それらの産業の発展が直接日本資本主義ないしは日本帝国主義の存在そのものに大きくかかわっていることを示唆しているのである。

最後に、第9表によって主要国別輸出入状況をみると、中国・アメリカ合衆国及びフランスに対する出超とインド・イギリス・ドイツ及び太平洋州に対する入超が示されている。このイギリス・ドイツに対する入超は、日本における「重化学工業」の脆弱性の表現であるとしても、そのことが日本資本主義に重大な意義をもったと速断することはできない。むしろ対欧州貿易が「日本資本主義の再生産構造に対するかつての独自の意義を少くともその大いさ¹⁷⁾において、もはや失うにいたった」という確認が必要であろう。イギリスからの主要輸入品についてみると、羊毛製品が約26%、綿製品が6%、繊維機械が5%、鉄類(条・竿・板・葉)は13%、硫酸、カセイソーダ5%である。ドイツからは硫酸、硫酸カリ12%、化学染料が7%、鉄類(同上)が10%、羊毛製品が15%である。このことは、イギリス・ドイツに対する入超を直接

第9表 主要国別輸出入(1920~1929)

(百万円)

国名	輸出	輸入	差引(△は入超)
中国	3,595 (19.4)	2,164 (10.0)	1,431
インド	1,450 (7.8)	3,361 (15.4)	△ 1,911
イギリス	592 (3.2)	2,069 (9.5)	△ 1,477
ドイツ	76 (0.4)	1,127 (5.2)	△ 1,051
フランス	560 (3.0)	234 (1.1)	326
アメリカ合衆国	7,585 (40.9)	6,525 (29.9)	1,060
アフリカ州	369 (2.0)	360 (1.7)	9
太平洋州	545 (2.9)	1,128 (5.2)	△ 583
総計	18,557 (100.0)	21,816 (100.0)	△ 3,259

資)『年表』(各年次)。

備) 総計は再輸入品をも含む、また仮置場不詳品をも含む。

「重化学工業品」輸入に結びつけて判断することの危険性の一端を示している。アメリカ合衆国に対しては輸入の41%が棉花、輸出の80%が生糸である。インド・中国に対しては、輸入の83%、19%が棉花で、輸出の49%、43%が綿製品である。フランスでは生糸が輸出の55%を占めている。¹⁸⁾

以上の貿易構造の分析から、20年代日本資本主義は、生糸・綿製品をアメリカ合衆国・中国・インドに輸出し、同国から棉花、さらに欧州から羊毛製品、繊維機械及び染料等の広い意味での紡織関係品を輸入し、鉄類、肥料用化学薬品輸入を除いては、他の製品の輸出入比率はきわめて少ないものといふことができよう。こうした事情のもとでは、20年代日本資本主義にとっては、¹⁹⁾「大戦中における後進国の工業化の進展によって輸出がのびなやんだこともつけくわえておかなければならない」という、むしろ副次的要因として指摘されることが、²⁰⁾「脆弱な重化学工業」に基因する輸入増ということよりも重要な意義をもつといわなければならない。輸入品の大宗は棉花であり、この棉花加工に必要な機械・染料等の輸入の増大に比して、後進国に対して完成品たる綿製品の輸出増大が十分に実現されないという構造が20年代日本資本主義ないし日本帝国主義の抱え込んだ大きな問題であったのである。²¹⁾言葉を変えていえば、綿紡織業（兼営織布及び「在华紡」を包含した）を基軸的産業として展開される日本資本主義の再生産構造が、貿易構造において露呈した矛盾こそ、巨額な入超という事態であったということである。日本帝国主義の生産力的基盤は、「重化学工業」にではなく、綿紡織業に求められるべきものであり、独占的支配体制・植民地侵略・資本輸出・「慢性的不況」等、帝国主義段階に特有な問題、結局は、日本帝国主義の特殊な性格及びそこに展開される矛盾のありようを、綿紡織業を基軸に構成された再生産構造の分析を通して解明することが、いまや大きな意義を有するのではないかという根拠のひとつを20年代貿易構造の内に見出したのである。

- 1) 長岡新吉『明治恐慌史序説』297頁。「外債の累積は帝国主義段階の世界資本主義体制のなかに組込まれた日本資本主義の資本蓄積の低位性と早熟的な帝国主義化過程の必然的産物にほかならなかった。……連年の入超や外債利払いによる正貨

減少を外債によって補充するという方式そのものも、結局は戦後における大陸経営を前提とした軍備拡充政策とそれにもとづく財政膨張の破綻を表面的に糊塗しようとするところから生じたものにはかならない」(同、288頁)。

- 2) この場合、後段の文章との関連でいえば、理論的に想定される独占資本支配体制は、重化学工業部門(第Ⅰ部門)における独占体の確立とその市場を形成する部門(第Ⅱ部門)での中小工業の存在が前提にされる。この論理が具体的な日本資本主義の「慢性的不況」の解明にどのような意義と妥当性を有するかはとりあえず問題にしないとしても、重化学工業部門の存在が基軸的意義をもつという前提は崩されていない。
- 3) このような重化学工業部門の脆弱なありようが、独占体の確立ということとどのように関連しているのかほとんど問題にされていないように思われる。独占資本の確立ということが、生産力的基盤の問題においてではなく、資本の組織形態の側面において指摘されているにすぎないように思われるのである。
- 4) 「大正4～7年期と打って変り、空前の而して又蓋し絶後の大入超を現わした」(『貿易精覧』24頁)。尚、前後期の具体的数値は、同書、「貨物輸出入総額対照表」参照。
- 5) 従来、「大入超」の事実指摘は数多くなされてきたが、20年代の貿易構造の再検討ということになると充分考慮されていたというわけにはいかない。山口和雄『日本経済史』(筑摩経済学全集)、永原編『日本経済史』、安藤良雄『現代日本経済史入門』、井上晴丸「独占資本主義の確立」(岩波講座『日本歴史』19)、小野義彦「金融寡頭制の確立」(同上、20)、藤井彰『体系・日本歴史』(日本帝国主義)、川合他編『講座日本資本主義発達史論』Ⅱ、歴史学研究会、日本史研究会『講座日本史』7、等々の重要書には20年代貿易動向の考察はほとんど行われていない。松井清編『近代日本貿易史』第3巻(吉信稿)がこの分析を試みられているに留まっている。
- 6) 少くとも、20年代の巨大な入超の基本的原因を日本資本主義における重化学工業の脆弱性に求めることに一定の留保が強いられることになる。「貿易品」におけるいわゆる「重化学工業品」の占める比重はきわめて小さいもので、その増大を、輸入の増大に直接結びつけて理解することは事柄の本質を見誤らせる危険に結ながるものと思われる。
- 7) 既述のごとく、ここでは「金額」についてのみ問題にしているのであって、価格変動も考慮に入れた「数量」についての検討も必要であることはいうまでもない。
- 8) ここでは『体系商品辞典』(東洋経済新報社、1952年)に主として依拠し、そのほか「商品学」系統の著書を利用し、生産力的観点にもとづく産業構造を重視しつつ、分類しなおした。しかしながら、個々の商品については知識の不熟性及び商品用途の多様性等々の理由からまだまだ不十分なものであることを反省している。従

来、『精覽』の大分類あるいは「原料品」・「半製品」・「完成品」という分類に依存した分析が行なわれてきたが、それでは生産力の観点から欠落し、「重化学工業品」の動向を把握しようとする場合はほとんど利用に勘えない。また、周知のごとく、第Ⅰ部門・第Ⅱ部門という素材的観点からも分類された業績があるが、理論的な問題を別にしても、統計的には生産額（ないし輸入額） W のみの数値が与えられるだけであって、 $C \cdot V$ の数値を得ることはほとんど不可能である。価値的視点 $C \cdot V \cdot M$ と結合しない素材的分類は、部門間の再生産的関連をもともと問題にできないので、あまり意味がないように思われる。観点をかえて、産業連関論的視点から相互の関連を見出そうとしても、却ってそのことは、鍋、釜、雑品まで含めて全ゆる商品（製品）種を2部門内に包摂させるため、生産力の問題、産業構造の問題、基軸産業の問題をあいまいにする可能性が大であるように思われた。第Ⅰ・Ⅱ部門という分類は、大まかにいう軽工業・重工業という分類とたんに産業分類上の相違以上の重大な経済的意義の相違があると考えられる。だから海野氏のように（書評『日本資本主義再生産構造統計』＜社会経済史学 vol. 40—2＞）、例えば紡績業を第Ⅰ部門に編入し、再編し直せば以上のような問題点が、解消されるというようには考えない。ここでは、特に後節・産業構造の分析においては、塩沢他編『日本資本主義再生産構造統計』をも参考にしつつ、第Ⅰ・Ⅱ部門という観点から論じる産業構造論ではなく、日本資本主義がいかなる産業部門を基軸にいかなる生産力的基盤に立脚し、どのような再生産構造を包摂していたかという観点からの産業構造を問題にしている。

- 9) 柴村羊五『日本化学工業史』・『日本曹達工業史』・『日本硫安工業史』参照。
- 10) 化学工業はいうまでもなく重工業の発展と緊密な関連を有するもので、それ独自の最終消費のための産業ではない。肥料・染料・人絹工業を主として需要先とする化学工業の展開は、本格的な重化学工業の地位を有しているとはいえないだろう。「繊維工業を基本とするわが国の工業構成において、機械工作工業の著しく遅れていたことが化学工業自立化を阻む根本原因となっていた」（柴村・同上書29頁）という指摘は20年代にも妥当する。しかし、30年代の人絹工業の飛躍的発展が化学工業、ひいてはその生産手段の供給及び需要に不可避の重工業の相乗的発展に大きな役割を果たしたことに留意する必要がある。この人絹工業の展開が、綿紡績業の発展の延長線上にあることは「繊維産業構造」と「重化学工業」との接点を提供するものと考えられるからである。
- 11) 宇野監修『講座帝国主義の研究』6. 260頁（山崎稿）参照。人絹工業の発展が惹起する化学薬品需要の増大が、輸入化学薬品の増加を結実したとしても、日本の人絹工業が世界有数の地位を占め、主要輸出品のひとつになっていくことを考えれば、この点について、重化学工業の脆弱性のみを強調し、そのことに日本資本主義の根本的問題点を指摘することはできないであろう。しかし、硝子・鉄鋼

等々の化学薬品需要産業の増加、またそれ以上に大きな意味をもつ軍需産業の展開による需要の飛躍的増大は、30年代日本資本主義が、軍需産業を主導的なものとして展開せざるをえない構造のうちに重化学工業の脆弱性という根本矛盾が問題にされてくるであろう。

- 12) 「例えば硫酸は硫酸を造るに用い、ソーダ灰はガラス、苛性ソーダはビスコースを造る中間品である、従って一国の化学工業の規模は無機化学工業薬品の生産高によって大体知ることができる」(前掲・『商品辞典』539頁、但し無機・有機の区分は厳密には本来意味のないことであるが、ここでは一応常識的基準で区分した)ならば、この期の無機化学薬品の輸入比率は「化学工業薬品」の20~30%弱(『精覧』より)であり、化学工業の規模はこの点からもきわめて小さいものであるということが判断できよう。
- 13) ここでの比率は、第4表機械器具小計を100とした場合の比率である。
- 14) 第6表に掲げた主要商品は、機械器具類及び車輛・船舶に占める3商品種の約4割を除くと各分類中の6割以上を占め、全体のほぼ9割になる。この各分類中の比率の低位は数多くの商品種が僅少ずつ輸入されていることを示している。
- 15) 『精覧』の第1類動物及び植物は、『年表』分類にはなく、1927年以降はこの第1類は「雑品」に含まれていることが判明した。しかしそれ以前は『精覧』が各分類から抜き出し独立項目を設けたものと思う。この第1類を独立項目として扱うと二重計算になるので注意が必要である。ここでは第1類は「その他雑品」に含めているので問題はないが、26年以前は重複計算を避けるため除外した。
- 16) 「とくに当時国内の重化学工業や機械工業の発展は技術の低位と慢性不況とによってはばまれており……欧州諸国からの機械類・鉄材・化学製品等の輸入は不可避であった」(榎西他『日本資本主義の没落』1110頁)。
- 17) 前掲・『近代日本貿易史』第3巻68頁。
- 18) 以上の国別主要輸出入品比率は、既に資料注に述べたごとく、『年表』の欠落のため、これに『横浜市史』(資料篇)を合せて使用したが、これまでの分類に対応させる形では数値を見出せなかった。個別商品比率になったのはそのためである。後日、完全を期したいと考えている。
- 19) 「貿易振興」のための「高度の工業振起」や「生産の質の更新す可きことは、具体的には重化学工業ではなく綿製品輸出に係るものであったと考えるべきであろう。実際、アジア・南洋地域への後進諸国の工業発展に対抗して、これらの地域への輸出増進なしには入超からの脱却の道がないことが指摘されている(全国経済調機関連合会『日本経済の最近十年』830頁)。当時の経済誌『東洋経済新報』も輸出増進のための「産業合理化論」を主張しているが、内容は綿紡績業をその主軸に置いている。しかしそうした30年代に続く強奪的ないつそうの後進諸国への侵略が、それこそ、重化学工業の脆弱性と軍事力の劣弱性を暴露し、そのため

の軍需=重化学工業化の本格的樹立が、結果的には、侵略戦争の途を準備するものであったことも、20年代日本資本主義が抱え込む矛盾と係っていることはいうまでもなからう。

- 20) 楫西他・前掲書 111頁。
 21) いまひとつ、20年代のいわゆる日銀・政府による「財界救済」政策が惹起するインフレーションが、財界の整理や企業の合理化を遅延させ、そのために滅殺された競争力に伴う輸出不振についても、抽象的・一般的指摘にとどまらず、そのことがもつ矛盾の具体的な様相を明らかにし、日本資本主義における意義を理解するためには、綿製品輸出がどのように輸出不振の原因を醸成したのか、それが20年代日本資本主義にいかなる意味をもつのかを分析する必要が生じるであろう。

(三) 1920年代の産業構造と生産力的基盤

この期の産業構造について、目ざましい「重化学工業」の発展が指摘され、¹⁾「産業構造の変化とそれのもつ国民経済的な生産力上昇が着目されなければならぬ」といわれている。²⁾このことは、日本帝国主義がまがりなりにも帝国主義の物質的=生産力的基盤たる重化学工業を自らの立脚地に確保したと関連して問題にされていることはいうまでもない。しかしながら、既に考察した貿易構造は、20年代日本資本主義が「重化学工業」を急速に展開させ、そのために必須な原材料品輸入が急激に増大し、日本資本主義に重要な意味をもたらしたということに否定的であった。軽工業とりわけ綿紡績業に代って「重化学工業」が日本帝国主義の生産力的基盤に定置したとはいえないように思われた。だが、あるいは、「重化学工業品」の輸入比率の低位は、大戦中における「重化学工業」の発展が、ある程度までの自給率を実現し、そのことのために、20年代輸入における当該製品の僅少性こそが本格的な国内における「重化学工業」の展開を意味しているといえることができるかもしれない。日本帝国主義が重化学工業を生産力基盤に包摂したことが、この期の日本資本主義における輸入構造での「重化学工業品」比重を小ならしめ、せいぜい「高級品」のみの輸入が僅かながら実現された、と考えることもできよう。1920年代において、日本帝国主義の生産力基盤を重化学工業に求めることができ、従ってかかるものとしての産業構造の顕著な変質を強調する

ことができるであろうか。

第10表は1920年代の製造工業における主要事業別生産額を示したものである。

ここでも資料について若干コメントしておく。資料はもっぱら『工場統計表』である。従って、鉱業は除外し、また、電気・瓦斯及び官営工場も除外した。さらに資料的制約からくる対象工場の変化については、そのまましておかざるをえなかった。工場規模別についても上記の点は考慮した。尚、『工場統計表』を利用する際の注意及び解説については、前掲『日本資本主義再生産構造統計』・篠原他編『長期経済統計10鉱工業』を参照されたい。前者は既述のごとく、第Ⅰ・Ⅱ部門という独自の分類による再編であるが、具体的な産業部門の生産力的意味を十分に確定しえない。産業構造が生産手段生産部門と消費資料生産部門に限定されているは、日本帝国主義にとっていかなる産業が決定的意義をもつのか明らかにならないと同時に、そうした個別的検討なしには、各々の産業における独占資本あるいは独占体制の日本資本主義に対してもつ意義も不明確にならざるを得ないであろう。後者は、『農商務統計表』等を利用しつつ、独自の推計にもとづく全産業の長期的生産額推移を検出しているが、逆にそのことが、各産業のもつ生産力的意味を確定するうえでマイナスになっていると思われる。規模別数値の推計は困難にされ、そうした点への配慮はいつそう後退している。ここでは、改めて『工場統計表』分析を独自に行った。その際、昭和4年度版『統計表』の分類を基礎に各年次のもので訂正補充削除等を行った。但し、昭和4年版は翌年のもので訂正し、計算値等の誤りも正した。分類上での配慮は、貿易構造分析の際と同様である。工場規模別の検討の際には、電気・瓦斯の工場を参考までに入れておいた。

いうまでもなく、この生産額のうちには、個々の事業工業分野における原材料及中間財は二重、三重に計算されることになり、同一工業部門内において「迂回生産」の大きなものほど、その分野での生産額表示は大きくなるが、ここでそれを除去することは困難であり、『統計表』の数値をそのまま当該工業の生産額としておかなければならなかつた³⁾。

生産額比率でみると、「紡織工業」が約4割～5割を占め、次いで「食品工業」が15～18%、「化学工業」が10～14%である。いわゆる「重化学工業」に該当すると思われる「金属工業」・「機械器具工業」・「化学工業」の三者合計は20～35%を占め、確かに重要な地位にあるように思われる。しか

第10表 主要事業別生産額

(千円)

年	紡織工業	金属工業	機械器具工業	窯業	化学工業
1920	2,464,813	321,236	888,020	186,075	724,976
21	2,336,907	250,099	568,322	148,622	568,788
22	2,481,227	253,258	545,447	167,018	572,136
23	2,586,778	317,490	392,066	181,022	673,255
24	2,925,285	378,564	447,490	180,790	729,222
25	3,215,300	421,350	458,570	180,113	762,030
26	2,872,117	447,058	538,917	210,747	810,018
27	2,676,689	467,123	582,691	192,012	845,722
28	2,848,383	544,802	629,926	203,162	936,095
29	2,997,827	689,505	682,162	219,801	1,077,609

同上 構成比及び指数

年	①		②		①		②		①		②	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
1920	42.4	105	5.5	128	15.3	156	3.2	125	12.5	127		
21	44.6	100	4.8	100	10.8	100	2.8	100	10.9	100		
22	46.5	106	4.7	101	10.2	96	3.1	112	10.7	101		
23	45.8	111	5.6	127	6.9	69	3.2	122	11.9	118		
24	46.6	125	6.0	151	7.1	79	2.9	122	11.6	128		
25	48.1	138	6.3	168	6.9	81	2.7	121	11.4	134		
26	42.9	123	6.7	179	8.0	95	3.1	142	12.1	142		
27	41.6	115	7.3	187	9.0	103	3.0	129	13.1	149		
28	41.1	122	7.9	218	9.1	111	2.9	137	13.5	165		
29	40.4	128	9.3	276	9.2	120	3.0	148	14.5	189		

資) 『工場統計表』(各年次)(以下同様)。

備) ① 分類は主に1929年次のものに依拠し、数値の不明なものは各年次のもので補正した(以下同様)。

② 原表の「数値」の明らかな誤りは正した(以下同様)。

③ ①は生産額の構成比率であり、②は1921=100とした指数である(以下同様)。

④ 生産額は原表の「品目別生産額」である(以下同様)。

⑤ 「加工賃及び修理料」は除外した(以下同様)。

製材及び 木製品工業	印刷及び 製本業	食料品工業	その他の工業	計
163,591	95,087	787,086	186,013	5,816,897
192,825	101,723	872,628	201,457	5,241,371
158,587	99,541	886,487	175,812	5,339,513
195,020	109,446	958,346	231,662	5,645,085
180,840	146,659	1,082,247	209,509	6,280,606
175,231	163,733	1,097,104	204,247	6,677,678
185,343	158,052	1,249,238	225,903	6,697,393
187,260	192,706	1,073,420	224,045	6,441,670
193,549	184,035	1,136,544	251,708	6,928,204
194,389	182,954	1,124,227	246,740	7,415,214

①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
2.8	85	1.6	93	13.5	90	3.2	92	100.0	112
3.7	100	1.9	100	16.6	100	3.8	100	100.0	100
3.0	82	1.9	98	16.6	102	3.3	87	100.0	103
3.5	101	1.9	108	17.0	110	4.1	115	100.0	109
2.9	94	2.3	144	17.2	124	3.3	104	100.0	121
2.6	91	2.5	161	16.4	126	3.1	101	100.0	129
2.8	96	2.4	155	18.7	143	3.4	112	100.0	129
2.9	97	3.0	189	16.7	123	3.5	111	100.0	124
2.8	100	2.7	181	16.4	130	3.6	125	100.0	134
2.6	101	2.5	180	15.2	129	3.3	122	100.0	143

しました。「紡織工業」・「食料品工業」・「製材及木製品工業」・「印刷及製本業」・「その他の工業」が約7割もの大きな比重をもつことも忘れてはならない。生産指数で20年代の各工業分野の動向をみると、「金属工業」及び「化学工業」の伸長が著しい。年々高い伸びを示している。⁴⁾「紡織工業」及び「食料品工業」はほぼ同程度で増大しているにすぎず、その伸び率は鈍化の傾向にある。「機械器具工業」を別にすれば、この期の「金属・化学工業」の伸長から、日本資本主義における「重化学工業」の意義を強調できるかもしれない。⁵⁾しかしながら、この『統計表』分類には、生産力的観点からして、明らかに「重化学工業」として生産力の発展あるいは産業構造の変化に結びつけて考えることのできない「製品」も含まれている。しかも、「金属・化学工業」の伸長がどのような「製品」の生産に依存しているかも定かでない。さらに詳細に検討する必要が生じる。

第11表は「化学工業品」を貿易構造分析とほぼ同様な基準で細分類したものである。このうちで、生産比率の最も高いものでも「パルプ・紙類」の2割前後で、次いで「肥料」の1割前後、5%以下の「製品」が圧倒している。「工業薬品」は7%台に27年に漸く達し、「医薬及売薬」及び「ゴム製品」⁷⁾とほぼ同程度の比率である。生産の伸び率では、「人絹」が他を圧倒する百倍以上の伸長である。倍増したものは、「工業薬品」・「顔料」・「肥料」・「セルロイド」・「鉱油」・「爆発物」である。「工業薬品」の生産増が以上の「製品」の生産増に依存していることが判るが、⁸⁾「爆発物」・「セルロイド」・「顔料」は生産比率の僅少さから問題にならないとしたら、それは主に「人絹」(特に25年以降)及び「肥料」を需要先として生産増を実現したということが出来る。いわゆる新興産業としての人絹製造を除くと、20年代の「化学工業」は肥料製造業を基礎に展開されたものにすぎなく、¹⁰⁾ 鉱油精製、¹¹⁾ 金属精練及び人造絹糸に需要される「化学薬品」製造業の発展は次期にまたなければならなかったといえよう。「化学工業」の生産比率は「パルプ・紙類」に、その伸び率はいまだ生産比率の低位な「人絹」に大きく依存するものであり、このことから、この期の「化学工業」をいわゆる「重化学工業」の主要な一

第11表 化学工業品生産額

(千円)

年	医薬及び 売薬品	工業薬品	圧縮ガス	染料及び 中間物	塗料	顔料	肥料	油脂及び蠟	石鹼	化粧品	人造絹糸	セルロイド	ガラス及び ガラス製品	鉱油	発火物	ゴム製品	コークス	パルプ・紙	その他	計
1920	51,226	53,751	1,675	18,708	8,415	10,196	85,256	55,221	19,448	39,726	677	16,944	53,547	9,161	3,678	40,129	30,800	183,136	96,829	778,523
21	61,918	39,644	2,766	14,497	9,996	10,047	58,563	40,781	23,866	26,735	334	7,309	38,680	15,487	3,779	49,053	16,303	119,453	68,257	607,468
22	64,145	31,435	1,572	5,823	6,016	10,216	55,001	27,961	23,569	32,553	355	10,450	39,365	19,985	4,938	45,933	16,026	140,704	75,454	611,501
23	135,629	41,148	3,052	4,130	10,828	11,606	66,804	40,321	20,894	33,464	473	12,823	41,096	11,068	5,203	47,083	16,888	150,882	61,039	714,351
24	77,399	52,148	3,300	10,771	9,772	17,247	73,651	51,823	28,753	41,734	5,046	15,702	53,612	17,472	7,444	51,946	29,332	166,910	68,772	782,834
25	70,128	49,243	2,795	11,017	12,859	15,575	86,119	54,062	30,119	52,653	9,808	17,092	47,855	15,886	5,349	55,630	18,522	183,883	71,290	809,885
26	73,994	55,793	3,684	3,336	15,844	17,168	86,125	60,574	33,906	49,749	14,173	15,839	45,890	21,071	7,891	58,600	20,338	202,852	69,111	855,908
27	73,282	69,522	3,240	6,324	17,481	20,349	98,422	54,898	36,141	43,236	25,608	14,037	44,268	30,446	8,313	66,056	21,738	196,269	60,360	889,990
28	76,687	77,171	5,339	7,045	19,341	19,879	111,025	70,253	39,146	41,836	37,086	16,543	44,681	26,713	9,238	70,271	24,263	210,496	73,763	980,776
29	78,093	89,162	11,699	15,856	16,937	20,869	128,208	73,450	38,943	47,475	45,393	19,881	44,670	37,291	8,666	76,599	25,710	211,258	132,120	1,122,279

同上構成比及び指数

年	①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫		⑬		⑭		⑮		⑯		⑰		⑱		⑲		⑳	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②		
20	6.6	83	6.9	136	0.2	61	2.4	129	1.1	84	1.3	101	11.0	146	7.1	135	2.5	81	5.1	149	0.1	203	2.2	232	6.9	138	1.2	59	0.5	97	5.2	82	4.0	189	23.5	153	12.4	142	100.0	128
21	10.2	100	6.5	100	0.5	100	2.4	100	1.6	100	1.7	100	9.6	100	6.7	100	3.9	100	4.4	100	0.0	100	1.2	100	6.4	100	2.5	100	0.6	100	8.1	100	2.7	100	19.7	100	11.2	100	100.0	100
22	10.5	104	5.1	79	0.3	57	1.0	40	1.0	60	1.7	102	9.0	94	4.6	69	3.9	99	5.3	122	0.0	106	1.7	143	6.4	102	3.3	129	0.8	131	7.5	94	2.6	98	23.0	118	12.3	111	100.0	101
23	19.0	219	5.8	104	0.4	110	0.6	28	1.5	108	1.6	116	9.4	114	5.6	99	2.9	88	4.7	125	0.1	142	1.8	175	5.8	106	1.5	71	0.7	138	6.6	96	2.4	103	21.1	126	8.5	89	100.0	118
24	9.9	125	6.6	132	0.4	119	1.4	74	1.2	98	2.2	172	9.4	126	6.6	127	3.7	120	5.3	156	0.6	1,511	2.0	215	6.8	139	2.2	113	1.0	197	6.6	106	3.7	180	21.3	140	8.8	101	100.0	129
25	8.7	113	6.1	124	0.4	101	1.4	76	1.6	129	1.9	155	10.6	147	6.7	133	3.7	126	6.5	197	1.2	2,937	2.1	234	5.9	124	2.0	103	0.7	142	6.9	113	2.3	114	22.7	154	8.7	104	100.0	133
26	8.6	120	6.5	141	0.4	133	0.4	23	1.9	159	2.0	171	10.1	147	7.1	149	4.0	142	5.8	186	1.7	4,243	1.8	216	5.4	119	2.5	136	0.9	209	6.8	119	2.4	125	23.7	170	8.1	101	100.0	141
27	8.2	118	7.8	175	0.4	117	0.7	44	2.0	175	2.3	203	11.1	168	6.2	135	4.1	151	4.9	162	2.9	7,667	1.6	192	5.0	114	3.4	197	1.0	220	7.4	135	2.4	133	22.1	164	6.8	88	100.0	147
28	7.8	124	7.9	195	0.5	193	0.7	49	2.0	193	2.0	198	11.3	190	7.2	172	4.0	164	4.3	156	3.8	11,104	1.7	226	4.6	116	2.7	172	0.9	244	7.2	143	2.5	149	21.5	176	7.5	108	100.0	161
29	7.0	126	7.9	225	1.0	423	1.4	109	1.5	169	1.9	208	11.4	219	6.5	180	3.5	163	4.2	178	4.0	13,591	1.8	272	4.0	115	3.3	241	0.8	229	6.8	156	2.3	158	18.8	177	11.8	194	100.0	185

備) ① 「工業薬品」は原表のそれから「カーバイド」・「圧縮ガス」を除いた。

② 「染料及び中間物」のうち天然染料は23年と27年に若干あるが、ほとんど問題にならない数値のためそのままにした。

③ 「塗料」は原表のそれから、漆を除いた。

④ 樟脳、樟脳油、薄荷は用途から「化粧品」に加算した。

⑤ 1929年の「セルロイド」には「ベークライト」を含む。

⑥ 「肥料」は「鉱物質肥料」及び「配合肥料」である。

⑦ 「その他」は、「カーバイド」・「漆」・「動植物肥料」・「製革」・「精毛」・「写真フィルム」・「レコード」等と「その他製品」である。

⑧ 「窯業」に分類された「ガラス及びガラス製品」を加えた。

第12表 金属工業品生産額

(千円)

年	鉄	鋼材	銅及び真鍮	その他の金属	鋳鉄管	可鍛鉄管	機械用鋳物	鍋、釜、鉄瓶等	ボルト ナット リベット	釘	針	類	類	鏈鋼・撥索・金網	ブリキ罐類	錠・鍵製及家具	メッキ製品	その他	計
1920	(2,578)	(42,070)	(69,890)	21,171	11,817	17,398	30,560	24,983	8,743	7,095	1,887	6,978	14,054	16,975	—	45,038	321,236		
21	(2,543)	(41,962)	(64,851)	17,802	5,759	13,296	11,626	18,326	8,768	3,777	1,487	7,266	5,587	11,505	—	35,543	250,099		
22	(2,173)	(38,035)	(54,878)	13,584	7,517	1,965	36,773	11,648	6,439	4,644	1,399	4,278	6,133	15,882	—	47,909	253,258		
23	3,509	63,997	84,154	16,163	9,217	625	19,629	12,286	7,065	5,275	1,598	9,591	7,902	16,059	28,379	32,043	317,490		
24	4,700	85,290	73,738	44,288	4,727	261	27,782	11,300	6,721	6,453	1,362	11,972	10,956	21,800	35,391	31,794	378,564		
25	5,558	106,340	81,763	50,180	7,797	619	27,524	11,432	6,567	6,192	1,850	10,834	11,723	26,271	34,546	32,154	421,350		
26	6,442	112,407	92,108	30,296	15,140	2,050	22,734	8,096	8,596	8,021	1,758	12,517	15,818	26,008	41,192	43,875	447,058		
27	9,023	105,644	82,278	47,314	11,462	392	31,656	11,003	8,316	7,868	1,783	13,369	18,857	21,462	35,378	61,318	467,123		
28	10,251	135,270	82,617	53,551	20,571	—	32,490	12,034	11,063	9,155	1,439	15,212	21,962	14,949	41,602	82,637	544,802		
29	12,004	188,355	137,509	51,636	25,197	4,087	27,548	9,549	11,507	9,479	1,689	16,328	27,503	14,606	46,086	106,422	689,505		

同上構成比及び指数

年	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②				
20	0.8	101	13.1	100	21.8	108	6.6	119	3.7	205	5.4	131	9.5	263	7.8	136	2.7	100	2.2	188	0.6	127	2.2	96	4.4	252	5.3	148	—	—	14.0	127	100.0	128
21	1.0	100	16.8	100	25.9	100	7.1	100	2.3	100	5.3	100	4.6	100	7.3	100	3.5	100	1.5	100	0.6	100	2.9	100	2.2	100	4.6	100	—	—	14.2	100	100.0	100
22	0.9	85	15.0	91	21.7	85	5.4	76	3.0	131	0.8	15	14.5	316	4.6	64	2.5	73	1.8	123	0.6	94	1.7	59	2.4	110	6.3	138	—	—	18.9	135	100.0	101
23	1.1	138	20.2	153	26.5	130	5.1	91	2.9	160	0.2	5	6.2	169	3.9	67	2.2	81	1.7	140	0.5	107	3.0	132	2.5	141	5.1	140	8.9	100	10.1	90	100.0	127
24	1.2	185	22.5	203	19.5	114	11.7	249	1.2	82	0.1	2	7.3	239	3.0	62	1.8	77	1.7	171	0.4	92	3.2	165	2.9	196	5.8	189	9.3	125	8.4	89	100.0	151
25	1.3	219	25.2	253	19.4	126	11.9	282	1.9	135	0.1	5	6.5	237	2.7	62	1.6	75	1.5	164	0.4	124	2.6	149	2.8	210	6.2	228	8.2	122	7.6	90	100.0	168
26	1.4	253	25.1	268	20.6	142	6.8	170	3.4	263	0.5	15	5.1	196	1.8	44	1.9	98	1.8	212	0.4	118	2.8	172	3.5	283	5.8	226	9.2	145	9.8	123	100.0	179
27	1.9	355	22.6	252	17.6	127	10.1	266	2.5	199	0.0	3	6.8	272	2.4	60	1.8	95	1.7	208	0.4	120	2.9	184	4.0	338	4.6	187	7.6	125	13.1	173	100.0	187
28	1.9	403	24.8	322	15.2	127	9.8	301	3.8	357	—	—	6.0	279	2.2	66	2.0	126	1.7	242	0.3	97	2.8	209	4.0	393	2.7	130	7.6	147	15.2	232	100.0	218
29	1.7	472	27.3	449	19.9	212	7.5	290	3.7	438	0.6	31	4.0	237	1.4	52	1.7	131	1.4	251	0.2	114	2.4	225	4.0	492	2.1	127	6.7	162	15.4	299	100.0	276

- 備) ① 1929年の「鋼材」には「合金鉄」・「特殊鋼」を含む。
 ② 「その他の金属」は亜鉛・鉛・アルミニウム等である。
 ③ 1929年の「機械用鋳物」には「放熱器」・「鋼錠等」を含む。
 ④ 鋳物の鉄以外の金属、鉄製以外の家具及び器具、釘、賞牌、玩具等は「その他」の項目に合算した。
 ⑤ ()内数値は推計値。

部門にするには大きな疑義を感じるのである。「塗料」・「石鹼」・「化粧品」・「油脂・蠟」には化学工業品といっても生産力的には意味のないもの、あるいは直接消費される家庭用品等も数多く含まれており、¹²⁾これに「ゴム製品」・「医薬及売薬」・「コークス」・「パルプ・紙類」・「その他」を加えると「化学工業品」の半分以上に達し、いよいよ20年代「化学工業」の生産力的意義を低めることになる。

次に、「金属工業品」の細分類は第12表のごとくである。¹³⁾生産比率の最も高いものは「鋼材」で20~25%前後、次いで「銅及真鍮」の20%前後、他はほとんどとるにたらない数値である。この「鋼材」の伸び率は「銑鉄」の伸び率にほぼ対応し、銑鉄—鋼の関連を看取できる。また、この「鋼材」の需要先は、「ボルト・ナット・リベット」項以下「錠・鍵及鉄製家具」項までに表現されるが、生産比率も比較的高く、伸長も著しいものは「ブリキ罐類」である。20年代中頃までは「錠・鍵及鉄製家具」に消費されている。もちろん板鋼及び篠鋼が、直接、建築・橋梁等をはじめ船舶・車輛等の原材料として使用されることはいうまでもないが、¹⁴⁾「鋼材」による生産品が主に食料品等の罐詰用罐及び錠・鍵・家具類といった直接消費材であるということは、銑鉄—鋼の伸びが大きいからといって、このことをもって日本資本主義の生産力増強の根拠とするわけにはいかないであろう。また、「針・釘類」が「ボルト・ナット・リベット」とほぼ同程度の生産高を示していることも、この期の「重工業」の程度を窺い知ることができる。さらにこのことと関連して、銑鉄—鑄鉄との関係では、鑄鉄の需要先たる「鍋・釜・鉄瓶等」が「機械用鑄物」¹⁵⁾の $\frac{1}{2}$ — $\frac{1}{3}$ を占めており、しかも「鑄鉄管」の伸長が「機械用鑄物」以上であるということは、20年代日本資本主義における鉄鋼業が機械器具工業の発展に大きく寄与し、従って、日本の生産力増強の重要な要因になっているという論議にもやはり大きな制約を附さなければならないことを示している¹⁶⁾であろう。

「機械器具工業品」の細分類を同様に第13表で検討すると、「車輛・船舶」がほぼ3割前後と第1位にあり、「電線及電池」が2割弱、「電力用機械」

がほぼ15%前後と三者で6割近くに達し、「製造加工用機械」は1割留りである。大戦中に進展した電力による「動力革命」の反映が「電力用機械」の増加であると考えられることができるが、同時に、「動力用機械」がほぼ同様な伸長を示していることはそれにも限界があったことを示唆している。生産額の伸び率でみると、生産比率のきわめて低位な「水力及空気機械」・「荷役機械」か、「度量衡器・計器・時計類」・「学術的機器」・「照明・眼鏡・楽器類」といった、どちらかといえば「文化品」的色彩が強くと、生産力の増大ということに直接結びつけて考えにくい「製品」に特に顕著な伸び率がみられ生産比率の高い、日本資本主義の生産力水準を直接表現するものと思われる「車輛・船舶」はむしろ停滞的に推移している。「電線及電池」は生産比率も比較的高く、伸び率も著しいが、伸び率の高い「水力及空気機械」・「荷役機械」とも合せて、それらの生産力の増大を、この期の生産力的基盤の最も主要なものと考えことはあまり意味がないように思われる。¹⁷⁾「重工業」とりわけ「機械器具工業」を日本帝国主義の生産力的基盤の直接の担い手にするには、以上のごとき実態からしてきわめて危険なことであろう。この「機械器具工業」の主要な「製造加工用機械」及び「車輛・船舶」の内訳を示したのが、第14表、第15表である。「製造加工用機械」の中で最も伸び率の大きい窯業用機械・化学工業用機械はいまだ生産比率は低い。需要先としての窯業及び化学工業の著しい抬頭を確認できるが、その本格的発展となるこの期以降の30年代といわなければならないであろう。いわゆる「重化学工業」の生産手段として意味をもつと思われる金属工機械・化学工業用機械・鉱山用機械及び窯業用機械は、四者で漸く「製造加工用機械器具」の $\frac{1}{4}$ を占めるにすぎなく、しかもその基幹たるべき金属工機械は20年代むしろ生産額は低下し、21年水準のほぼ6割段階に留っている。これに対して、紡織機械はほぼ4割弱を占め、生産額も増加している。「製造加工用機械」は紡織工業の発展による需要増加に依存して発展しえたといっても過言ではなからう。これに加えて、農業及土木・製材・木工・製紙・食料品・印刷といった産業が、製造加工用機械市場の約4割近くを占め、「重化学

第13表 機械器具工業品生産額

(千円)

年	動力用機械	電力用機械	電線及び電池	製造加工用機械	水力及び空気機械	荷役機械	度量衡器計器・時計類	学術用機器	照明及び眼鏡・楽器類	車輛・船舶	航空機	銃砲弾丸	その他	計
1920	20,009	70,989	60,607	56,624	6,449	—	16,989	2,460	25,097	533,592	1,574	7,011	86,621	888,020
21	19,880	58,288	42,968	64,711	6,935	—	9,963	3,577	18,886	254,165	3,489	18,510	66,952	568,327
22	31,600	32,713	79,248	39,638	13,146	—	16,817	3,497	14,173	206,341	4,524	16,876	86,873	545,447
23	16,866	57,579	63,268	40,816	6,502	1,576	13,632	1,682	21,871	126,818	3,101	3,692	34,665	392,066
24	16,251	53,765	75,079	52,277	10,277	2,182	19,914	2,521	28,843	131,336	3,429	14,967	36,651	447,490
25	17,833	70,374	72,203	49,594	10,052	3,199	19,143	2,347	23,286	118,072	3,935	20,561	47,969	458,570
26	22,701	67,117	104,366	50,814	10,017	8,727	22,942	3,697	20,465	134,316	4,592	15,537	73,628	538,917
27	25,618	74,404	110,762	58,015	9,272	4,370	23,766	3,495	34,974	150,972	3,556	16,000	67,488	582,691
28	26,767	87,582	118,040	63,123	11,365	6,757	26,345	4,125	33,714	154,927	4,752	22,294	70,133	629,926
29	39,586	81,480	84,214	70,767	11,423	9,618	26,680	12,641	31,534	205,948	8,373	18,646	81,251	682,162

同上構成比及び指数

年	①		②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪		⑫		⑬		⑭	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
20	2.3	101	8.0	122	6.8	141	6.4	88	0.7	93	—	—	1.9	171	0.3	69	2.8	133	60.1	210	0.2	45	0.8	38	9.8	129	100.0	156
21	3.5	100	10.3	100	7.6	100	11.4	100	1.2	100	—	—	1.8	100	0.6	100	3.3	100	44.7	100	0.6	100	3.3	100	11.8	100	100.0	100
22	5.8	159	6.0	56	14.5	184	7.3	61	2.4	190	—	—	3.1	169	0.6	98	2.6	75	37.8	81	0.8	130	3.1	91	15.9	130	100.0	96
23	4.3	85	14.7	99	16.1	147	10.4	63	1.7	94	0.4	100	3.5	137	0.4	47	5.6	116	32.4	50	0.8	89	0.9	20	8.8	52	100.0	69
24	3.6	82	12.0	92	16.8	175	11.7	81	2.3	148	0.5	138	4.5	200	0.6	70	6.4	153	29.4	52	0.8	98	3.3	81	8.2	55	100.0	79
25	3.9	90	15.3	121	15.7	168	10.8	77	2.2	145	0.7	203	4.2	192	0.5	66	5.1	123	25.8	46	0.9	113	4.5	111	10.5	72	100.0	81
26	4.2	114	12.5	115	19.4	243	9.4	79	1.9	144	1.6	554	4.3	230	0.7	103	3.8	108	24.9	53	0.9	132	2.9	84	13.7	110	100.0	95
27	4.4	129	12.8	128	19.0	258	10.0	90	1.6	134	0.8	277	4.1	239	0.6	98	6.0	185	25.9	59	0.6	102	2.7	86	11.6	101	100.0	103
28	4.2	135	13.9	150	18.7	275	10.0	98	1.8	164	1.1	429	4.2	264	0.7	115	5.4	179	24.6	61	0.8	136	3.5	120	11.1	105	100.0	111
29	5.8	199	11.9	140	12.3	196	10.4	109	1.7	165	1.4	610	3.9	268	1.9	353	4.6	167	30.2	81	1.2	240	2.7	101	11.9	121	100.0	120

- 備) ① 「動力用機械」は蒸汽罐及び蒸気機関、内燃機関、水車等の原動機である。
- ② 「電力用機械」は発電機、電動機、変成器、変圧器に他の電気器具を含めた。(29年を除いて分類不可能)。
- ③ 「電線及び電池」の29年には無線・有線機械器具を含めた。
- ④ 「荷役機械」は昇降機、起重機、捲上機である。
- ⑤ 「水力及び空気機械」はポンプ、水圧機、送風機、気体圧縮機である。
- ⑥ 「その他」は活字、工具、刀具、ガス発生機、金庫、調車、歯車及び上表に分類されなかった部分品等である。
- ⑦ 原表の各項目において数値の欠如しているものは各年次の「統計表」によって補充した。

工業」部門以上に「生産手段」の需要先を形成していることは、20年代日本資本主義の重化学工業がたんに「脆弱」であるということ以上に、それ自体が日本資本主義に対してもつ意義の再検討を要請しているようにさえ考えられるのである。「車輛・船舶」の内では、6割強が船舶である。しかしながら、その生産額は21年水準の $\frac{1}{4}$ にまで激減し、「車輛・船舶」ひいては「機械器具工業」の停滞の主因をなしている。これに対して自動車は急激な上昇を示しているが、生産比率ははまだ1割にもみたくない。当部門を代表する産業とはなしがたい¹⁸⁾。この期においても重工業部門といえるものは造船業ぐらいであり、しかもそれが軍需及び国家保護によってかろうじてその地位を維持していた¹⁹⁾ということとは、たとえ金属工機械の大きな市場を形成したとしても、先の「製造加工用機械」の生産状況と合せて考えるとき、この期の日本資本主義の生産力基盤をそこに求めることは、20年代の展開を正しく把握することにはならないだろうといわざるをえないのである。

以上のごとく、20年代日本資本主義は帝国主義段階に特有な重化学工業部門ではなく、むしろ軽工業部門に大きく規定された産業構造を有していたということができよう。とりわけそのなかでも「紡織工業」の比重が高く、「製造加工用機械」の内でも紡織機械が圧倒的な地位を占めた。この期における紡織工業のもつ意義は重化学工業以上に大きなものと推測されうるのである。第16表は「紡織工業」の生産品目を示したものである。「生糸及絹織物」がほぼ4割、「綿糸及綿織物」が4～5割で、これに「メリヤス」のうちの絹綿関係品と絹綿交織品を加えると紡織関係品の85%近くが、絹・綿業生産品ということになる。毛織物がこの期に顕著な伸びを示し、そのことが「その他」の欄に表現されているが、「紡織工業」を規定するほど大きな地位にあるとはいえない。しかも、この毛織物業の発展が、それまでの絹及び綿織物業の発展を前提として、そこで達成された生産力を継承しつつ実現されたものである以上、「紡織工業」の主軸が絹・綿業にあることはいうまでもないことである。そして、この絹・綿業において、絹業が輸出産業として²⁰⁾日本資本主義の再生産構造に組込まれ、その意義はこの期も変わらず、生産力

第14表 製造加工用機械器具内訳 (1920~29)

(千円)

	生産額	(%)	21年=100とした29年の指数
金属工機械	76,586	14.0	59
化学工業用機械	18,657	3.4	181
鉱山用機械	29,162	5.3	116
窯業用機械	11,031	3.9	482
紡織機械	201,755	36.9	143
製材及び木工機械	21,106	3.9	56
農業土木建築用機械	49,445	9.1	104
製紙用機械	15,383	2.8	96
農具及び土工具	33,402	6.1	161
印刷・製本用機械	40,467	7.4	78
食料品製造用機械	49,385	9.0	62
計	546,379	100.0	109

備) 生産額は1920~29年の総計

第15表 船舶・車輛内訳 (1920~29年)

(千円)

	生産額	(%)	21年=100とした29年の指数
船舶	1,255,612	62.3	27
機関車	163,243	8.1	87
客車・貨車	155,790	7.7	81
電車	44,173	2.2	115
自動車	190,659	9.5	3,209
自転車・荷車・人力車等	89,901	4.5	34
車輛部分品	117,111	5.8	211
計	2,016,489	100.0	81

備) 生産額は1920~29年の総計

電車及び部分品の指数は資料の制約上23年=100とした。

第16表 紡織工業品生産額

(千円)

年	生糸及び 絹織物	綿糸及び 綿織物	絹交 織物	メリヤス	その他	計
1920	798,277	1,297,479	25,925	44,368	298,764	2,464,813
21	928,792	1,055,203	35,908	40,096	276,908	2,336,907
22	848,469	1,293,882	19,807	38,855	280,214	2,481,227
23	1,074,239	1,111,745	25,904	41,939	332,951	2,586,778
24	1,121,417	1,314,490	34,346	49,081	405,951	2,925,285
25	1,256,981	1,503,844	29,801	44,473	380,201	3,215,300
26	1,184,851	1,295,475	23,512	45,367	322,912	2,872,117
27	1,130,476	1,146,275	30,784	46,853	322,301	2,676,689
28	1,168,263	1,219,121	36,590	51,949	372,460	2,848,383
29	1,179,190	1,356,718	12,988	54,050	394,881	2,997,827

同上構成比及び指数

年	①		②		①		②		①		②	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
1920	32.4	86	52.6	123	1.1	72	1.8	111	12.1	108	100.0	105
21	39.7	100	45.2	100	1.5	100	1.7	100	11.8	100	100.0	100
22	34.2	91	52.1	123	0.8	55	1.6	97	11.3	101	100.0	106
23	41.5	116	43.0	105	1.0	72	1.6	105	12.9	120	100.0	111
24	38.3	121	44.9	125	1.2	96	1.7	122	13.9	147	100.0	125
25	39.1	135	46.8	143	0.9	83	1.4	111	11.8	137	100.0	138
26	41.3	128	45.1	123	0.8	65	1.6	113	11.2	117	100.0	123
27	42.2	122	42.8	109	1.2	86	1.8	117	12.0	116	100.0	115
28	41.0	126	42.8	116	1.3	102	1.8	130	13.1	135	100.0	122
29	39.3	127	45.3	129	0.4	36	1.8	135	13.2	143	100.0	128

備) ① 「生糸及び絹織物」には生糸・絹織物のほか、紡績絹糸、撚糸絹、特殊織物等を含む。

② 「綿糸及び綿織物」には綿糸・綿織物のほか、撚糸綿、特殊織物等を含む。

水準からして、綿業とりわけ綿紡績業と格段の差異をもつことは、日本資本主義の発展を規定した「紡織工業」とは実は綿紡績業であり、生産力基盤として定置した最も重要な産業が20年代においても綿紡績業であったと推測させ、これまでの検討からしても、そのことは妥当性をもつものとして積極的に評価する必要があると考えるのである。第17表はこれまで考察してきたいわゆる「重化学工業品」の主要なものを掲げた。『統計表』を用いて、一般に「重化学工業」として分類されるもののうち、明らかにそれに分類してはならないものと、生産額の僅少なものを除外してみた。各々の分類において高い生産比率を有した「製品」も日本資本主義全体からみるとほとんどとるにたらない生産額であることがわかる。このうち、さらに厳密な意味で「重化学工業品」と思われるものの生産額は1割前後であろうと推測されうるのである。それに対して、判明する限りでの絹・綿関係品の生産額はほぼ4割近い比重を示し、この期の日本資本主義の生産力的基盤が「紡織工業」とりわけ綿紡

第17表 主要商品生産比率(1920~29)

(百万円)

	生産額	比率		生産額	比率
鋼材	919	1.5	ガラス製品	454	0.7
銅及真鍮	824	1.3	鉱油	205	0.3
機械用鋳物	268	0.4	石鹼	295	0.5
製造加工用機械	546	0.8	ゴム製品	561	0.9
(紡織機械)	(202)	(0.3)	紙・パルプ	1,766	2.8
車輛・船舶	1,809	2.9	電線・電池	811	1.3
動力用機械	237	0.4	以上小計	10,757	17.2
電力用機械	654	1.0	絹・綿関係品	24,018	38.4
工業薬品	559	0.9			
肥料	849	1.4	計	62,484	(100.0)

備) ① 主要商品とは、年間ほぼ200万円以上の生産額を有するもののうち、いわゆる「重化学工業品」といわれるようなものである。しかし、ガラス製品以下電線・電池までは、厳密な意味でそれに妥当するかどうか疑問である。車輛・船舶では、人力車・荷車等(部分品を含む)を除外した。

② 絹・綿関係品とは、生糸及び絹織物、綿糸及び綿織物、メリヤス、絹綿交織品である。

績業にあることが確認される。「重化学工業」は、「薄弱」ないし「脆弱」という形であれこの期の日本資本主義の展開を根底から規定する地位になかった、という次元の問題において取扱われるべきであると考えざるをえない。

最後に、以上は量的側面（それも生産額に限定せざるをえなかったが）においてのみ考察されたものであった。これを質的側面からも検討する必要がある。資料的制約から、質的側面といっても、20年代日本資本主義の発展の帰結たる29年に限定された、「従業者」及び「工場」の次元に留らざるをえなかった。

第18表及び第19表はこの期の工場数と従業者数を職工規模別・事業別に概観したものである。職工規模別工場数では、職工5～10人未満の極零細な工場がほぼ半分を占め、しかも年々増大していることがわかる。30人未満の小工場が8割近くに達し、500人以上規模の工場は1割にもみたく、ほとんど比重に変化はない。ここには、20年代日本資本主義の零細な工場群に依拠する生産力（資本蓄積）があますところなく表現され、しかもこの期の工場数の増加がこの状態をさらにいっそうおしすすめている。次にこの工場数を事業別にみると、「紡織工業」が約35%、「食料品工業」が20%、両者で半分以上に達する。いわゆる「重化学工業」といわれる「金属・機械器具・化学工業」は約20%、「窯業」を加えても大きな変化はない。この期において、特に「重化学工業」の伸長が工場数の増大、工場規模の拡大をもたらしているとは考えられない。20年代日本資本主義は「軽工業」が工場数の7割以上を占め、職工30人未満工場が群生する状態下で資本蓄積を実現していたのであり、²²⁾「軽工業」においてもとりわけ「紡織工業」が大きな比重をもつことの意味の重大さが問われなければならないであろう。いうまでもなく、従業者数についても事態はあまり変らない。「紡織工業」が従業者の5割以上を占め、いわゆる「重化学工業」に従事する労働者は3割にもみたくない。職工規模別従業者数では、職工100人以上規模の工場にほぼ6割の労働者が集中している。そしてこの大規模工場での労働者が、いかなる産業に集中しているかといった労働力編成の問題は、生産力的基盤の検討に大きな意味をもち、

第18表 職工規模別工場数及び従業者数

工 場 数

年	5人～10人 未 満	10人～15人 未 満	15人～30人 未 満	30人～50人 未 満	50人～100人 未 満
1923	23,359 (48.9)	8,128 (17.0)	8,014 (16.8)	3,439 (7.2)	2,487 (5.2)
24	23,415 (48.4)	8,309 (17.2)	8,097 (16.7)	3,540 (7.3)	2,585 (5.3)
25	23,926 (48.7)	8,472 (17.2)	8,227 (16.7)	3,516 (7.2)	2,529 (5.1)
26	26,474 (51.0)	7,684 (14.8)	8,886 (17.1)	3,675 (7.1)	2,612 (5.0)
27	27,836 (51.9)	7,727 (14.4)	8,969 (16.7)	3,767 (7.0)	2,638 (4.9)
28	29,116 (52.0)	7,824 (14.0)	9,339 (16.7)	3,999 (7.1)	2,850 (5.1)
29	33,187 (55.4)	8,008 (13.4)	9,279 (15.5)	3,917 (6.5)	2,831 (4.7)

従 業 者 数

1923	175,138 (9.0)	108,624 (5.6)	182,834 (9.4)	143,026 (7.3)	186,096 (9.6)
24	173,516 (8.8)	110,107 (5.6)	184,118 (9.3)	147,217 (7.4)	193,432 (9.8)
25	179,110 (8.9)	112,063 (5.6)	186,259 (9.3)	147,556 (7.4)	191,236 (9.5)
26	196,829 (9.5)	101,383 (4.9)	198,437 (9.6)	153,614 (7.4)	203,893 (9.8)
27	207,545 (9.9)	102,196 (4.9)	200,732 (9.6)	155,367 (7.4)	199,080 (9.5)
28	217,098 (10.1)	101,666 (4.7)	208,615 (9.7)	165,912 (7.7)	215,342 (10.0)
29	225,172 (10.9)	105,696 (5.1)	210,223 (10.2)	167,120 (8.1)	218,414 (10.6)

資)『工場統計表』(各年次)。

備)① ()内は%, 資料の制約上, 1929年以外には官営工場分が含まれている。

② 規模別分類がほぼ同様なものになる1923年以降のものに限った。

③ 従業者は「職工」を含む全ての従業者である。

100人～500人 未 満	500人～1,000人 未 満	1,000人以上	計
1,869 (3.9)	264 (0.6)	226 (0.5)	47,786 (100.0)
1,953 (4.0)	268 (0.6)	227 (0.5)	48,394 (100.0)
1,974 (4.0)	284 (0.6)	233 (0.5)	49,161 (100.0)
2,045 (3.9)	282 (0.5)	248 (0.5)	51,906 (100.0)
2,205 (4.1)	310 (0.6)	228 (0.4)	53,680 (100.0)
2,283 (4.1)	314 (0.6)	223 (0.4)	55,948 (100.0)
2,170 (3.6)	295 (0.5)	200 (0.3)	59,887 (100.0)
406,656 (20.9)	202,253 (10.4)	543,319 (27.9)	1,947,946 (100.0)
431,185 (21.8)	201,671 (10.2)	535,580 (27.1)	1,976,826 (100.0)
439,018 (21.9)	214,633 (10.7)	534,628 (26.7)	2,004,503 (100.0)
447,964 (21.6)	212,554 (10.3)	558,133 (26.9)	2,072,807 (100.0)
482,926 (23.1)	242,351 (11.6)	504,027 (24.1)	2,094,224 (100.0)
496,683 (23.2)	238,748 (11.1)	500,390 (23.3)	2,144,454 (100.0)
493,866 (23.9)	232,357 (11.2)	413,794 (20.0)	2,066,642 (100.0)

④ 職工規模の「職工」規定については『統計表』を参照。

第19表 事業別工場数及び従業者数

年	工 場 数					
	紡織工業	金属工業	機械器具業 工	化学工業	窯 業	製材及び 木製品工業
1923	18,013 (38.0)	2,689 (5.7)	3,524 (7.4)	2,533 (5.3)	2,541 (5.4)	3,363 (7.1)
24	17,382 (36.2)	2,961 (6.2)	3,807 (7.9)	2,573 (5.4)	2,491 (5.2)	3,647 (7.2)
25	17,297 (35.4)	2,997 (6.1)	3,859 (7.9)	2,490 (5.1)	2,475 (5.1)	3,431 (7.0)
26	18,040 (35.0)	3,282 (6.4)	4,190 (8.1)	2,594 (5.0)	2,572 (5.0)	3,764 (7.3)
27	18,933 (35.5)	3,499 (6.6)	4,266 (8.0)	2,694 (5.1)	2,644 (5.0)	3,922 (7.4)
28	19,475 (35.0)	4,090 (7.4)	4,267 (7.7)	2,742 (4.9)	2,782 (5.0)	4,052 (7.3)
29	19,706 (32.9)	3,782 (6.3)	5,296 (8.8)	3,199 (5.3)	3,253 (5.4)	4,730 (7.9)

年	従 業 者 数					
	紡織工業	金属工業	機械器具業 工	化学工業	窯 業	製材及び 木製品工業
1923	1,001,798 (56.6)	75,657 (4.3)	169,021 (9.6)	115,886 (6.6)	75,024 (4.2)	58,144 (3.3)
24	996,825 (54.9)	80,650 (4.4)	189,276 (10.4)	124,246 (6.8)	76,251 (4.2)	59,327 (3.3)
25	1,037,243 (56.1)	79,629 (4.3)	180,934 (9.8)	118,093 (6.4)	72,690 (3.9)	57,504 (3.1)
26	1,062,724 (55.3)	87,798 (4.6)	194,824 (10.1)	124,559 (6.5)	72,645 (3.8)	60,384 (3.1)
27	1,054,634 (54.4)	97,201 (5.0)	195,180 (10.1)	133,876 (6.9)	72,381 (3.7)	62,850 (3.2)
28	1,061,754 (53.4)	107,250 (5.4)	210,751 (10.6)	138,737 (7.0)	75,960 (3.8)	65,654 (3.3)
29	1,077,491 (52.1)	106,542 (5.2)	234,950 (11.4)	147,851 (7.2)	79,969 (3.9)	70,198 (3.4)

資)『工場統計表』(各年次)。

備)① ()内は%。

② 第18表と同様。

③ 但し、原表には官営工場の分を含むが、ここではそれを除外した。

印刷及び 製本業	食料品工業	瓦斯及び 電気業	その他の 工業	計
1,598 (3.4)	9,441 (19.9)	289 (0.6)	3,448 (7.3)	47,439 (100.0)
1,892 (3.9)	9,654 (20.1)	292 (0.6)	3,528 (7.3)	48,047 (100.0)
2,094 (4.3)	10,047 (20.6)	305 (0.6)	3,824 (7.8)	48,819 (100.0)
2,249 (4.4)	10,279 (19.9)	385 (0.7)	4,207 (8.2)	51,562 (100.0)
2,328 (4.4)	10,295 (19.3)	407 (0.8)	4,353 (8.2)	53,341 (100.0)
2,498 (4.5)	10,428 (18.8)	437 (0.8)	4,806 (8.6)	55,577 (100.0)
2,586 (4.3)	11,894 (19.9)	457 (0.8)	4,984 (8.3)	59,887 (100.0)
44,361 (2.5)	151,319 (8.6)	8,349 (0.5)	69,689 (3.9)	1,769,248 (100.0)
53,699 (3.0)	153,116 (8.4)	8,382 (0.5)	72,463 (4.0)	1,814,235 (100.0)
56,732 (3.1)	159,481 (8.6)	8,394 (0.5)	79,005 (4.3)	1,849,705 (100.0)
58,258 (3.0)	160,215 (8.3)	10,501 (0.5)	91,360 (4.8)	1,923,268 (100.0)
59,533 (3.1)	157,919 (8.2)	10,983 (0.6)	92,588 (4.8)	1,937,145 (100.0)
61,426 (3.1)	160,004 (8.0)	11,348 (0.6)	95,851 (4.8)	1,988,735 (100.0)
64,418 (3.1)	169,962 (8.2)	11,085 (0.5)	104,176 (5.0)	2,066,642 (100.0)

第20表 職工規模別工場数及び構成比 (1929年) (%)

	規模別 事業別	5人～10人		10人～15人		15人～30人	
		未	満	未	満	未	満
紡織工業	19,706(100.0)		46.0		12.0		17.3
金属工業	3,782(100.0)		54.4		15.3		17.5
機械器具工業	5,296(100.0)		56.1		13.2		15.4
化学工業	3,199(100.0)		41.6		14.4		18.9
窯業	3,253(100.0)		63.2		10.9		11.9
製材及び木製品工業	4,730(100.0)		66.0		13.1		13.1
印刷及び製本業	2,586(100.0)		54.6		14.2		17.4
食料品工業	11,894(100.0)		67.0		14.8		12.6
ガス及び電気業	457(100.0)		54.9		19.0		17.1
その他の工業	4,984(100.0)		59.2		14.4		15.0
総計	59,887(100.0)		33,187 (55.4)		8,008 (13.4)		9,279 (15.5)

資) 『工場統計表』(1929年)

備) ① 職工規模別の数値は構成比(%)

② 事業別計及び総計は実数である。

また同時に、「重化学工業」の評価の問題にもかかわってくる。職工規模別・事業別工場数及び従業者数の20年代の構成比に大きな変化が認められないのであるから、以上の点をこの期の帰結点たる29年の状態の分析を通して推測することが許されよう。

第20表は職工規模別工場数を各事業別に一括したものである。「紡織工業」及び「化学工業」を除くと、職工規模5～10人未満の零細工場が各事業とも5割以上を占めている。特に「金属及び機械器具工業」においてそれが著しい。30人未満規模の工場数でみると、「重化学工業」といわれる「金属・機械器具・化学工業」はいずれも全工場数の7割以上、「金属工業」は9割近くをこの規模の工場としている。これに比べて、「紡織工業」の30人未満規模の工場は僅かではあるが相対的に低い比率にある。こうした「紡織工業」に劣るような零細規模の工場群によって担われる「重化学工業」の生産力が、日本帝国主義の生産力基盤になりうるであろうか。200人以上規模の比較的大規模な工場においても、「紡織工業」に匹敵しうる工場集中度をそれら「重化学

30人～50人 未 満	50人～100人 未 満	100人～200人 未 満	200人～500人 未 満	500人～ 1000人 未 満	1000人以上
8.5	7.7	4.1	2.5	1.1	0.8
6.0	3.8	1.4	1.3	0.3	0.1
7.1	3.9	2.0	1.2	0.5	0.5
10.7	7.4	4.1	2.1	0.6	0.3
6.5	4.2	2.0	1.1	0.2	0.1
4.8	2.2	0.6	0.2	—	—
7.0	3.9	2.2	0.5	0.1	0.0
3.2	1.6	0.5	0.3	0.1	—
4.2	2.2	1.5	1.1	—	—
5.7	3.7	1.3	0.5	0.0	0.1
3,917 (6.5)	2,831 (4.7)	1,369 (2.3)	801 (1.3)	295 (0.5)	200 (0.3)

工業」は有していない。第21表によって、規模別工場数の事業別分布をみると、工場規模が大きくなるにつれて「紡織工場」の地位が向上し、500人以

第21表 零細及び大規模工場の事業別構成比（1929年）

事業別	規模別 (%)					
	5人～30人 未 満	…	200人～ 500人未満	500人～ 1,000人未満	1,000人以上	
紡 織 工 業	29.4	…	62.3	75.3	75.5	
金 属 工 業	6.5	…	6.0	3.4	2.0	
機 械 器 具 工 業	8.9	…	8.1	8.8	14.0	
化 学 工 業	4.7	…	8.2	6.4	4.5	
窯 業	5.5	…	4.4	2.4	1.5	
…	…	…	…	…	…	
上記以外の工業	45.0	…	11.0	3.7	2.5	
総 計	50,474 (100.0)	…	801 (100.0)	295 (100.0)	200 (100.0)	

資)『工場統計表』(1929年)。

備)総計は実数値である。

第22表 職工規模別従業者数及び構成比 (1929年)

(%)

事業別	規模別		5人～10人		10人～15人		15人～30人	
	事業別		未	満	未	満	未	満
紡織工業	1,077,491(100.0)		5.7		2.7		6.8	
金属工業	106,542(100.0)		12.6		6.9		14.3	
機械器具工業	234,950(100.0)		8.3		3.9		8.2	
化学工業	147,851(100.0)		6.7		4.5		10.1	
窯業	79,969(100.0)		15.6		5.6		10.9	
製材及び木製品工業	70,198(100.0)		28.5		12.1		20.6	
印刷及び製本業	64,418(100.0)		16.5		8.3		17.7	
食料品工業	169,962(100.0)		33.4		14.3		20.0	
ガス及び電気業	11,085(100.0)		19.6		12.1		19.7	
その他の工業	104,176(100.0)		18.6		8.7		15.8	
総計	2,066,642(100.0)		225,172 (10.9)		105,696 (5.1)		210,223 (10.2)	

資)『工場統計表』(1929年)

備)第20表と同様。

上規模の大工場の75%以上を占め、「金属・機械器具・化学工業」は合せて漸く2割に達するという状態である。底辺に広がる30人未満規模工場群の約3割を「重化学工業」も占めていたのである。第22表、第23表によって、同様に従業者の構成をみると、職工30人未満規模の工場に集中する労働者の比率は、「金属・機械器具・化学」工業に高く、「金属工業」は3割以上、「機械器具及び化学工業」は2割以上である。「紡織工業」は15%にすぎない。200人以上規模の工場についてみると、200～500人未満規模の工場における労働者の比重が「金属及び化学工業」に比較的高く、1000人以上の大規模工場では「機械器具工場」が高い。このことは、工場の構成比と合せて考えると、これらの工業は、従業者数の多い比較的大規模工場が頂点に位置し、それが他と融絶した位置にあり、底辺には広汎な零細工場が展開する構成を有していることを意味しているであろう。しかしそれでもなお、第23表でみると、職工200～500人未満規模の工場が雇用する従業者のうち6割が、500～1000人未満規模工場では7割以上が、1000人以上規模工場では6割以上が

30人～50人 未 満	50人～100人 未 満	100人～200人 未 満	200人～500人 未 満	500人～ 1000人 未 満	1000人以上
6.3	10.3	11.2	15.4	15.9	25.7
9.5	11.1	8.2	18.2	8.1	11.0
7.3	7.7	7.9	11.0	9.2	36.6
10.3	13.3	14.0	17.7	10.8	12.7
11.0	12.9	13.4	15.8	8.2	6.6
14.6	11.8	7.0	5.4	—	—
13.4	14.7	14.7	9.1	3.3	2.2
9.5	8.9	5.2	5.9	2.6	—
9.3	8.2	9.8	21.4	—	—
11.3	13.1	10.2	7.3	1.3	13.6
167,120 (8.1)	218,414 (10.6)	214,201 (10.4)	279,665 (13.5)	232,357 (11.2)	413,794 (20.0)

「紡織工業」に従事する労働者であることは、労働力編成においても「紡織工業」の意味はきわめて大きいといわなければならない。たとえこれらの

第23表 零細及び大規模工場における従業者数の事業別構成比 (1929年)

(%)

規模別 事業別	5人～30人 未 満	...	200人～ 500人未満	500人～ 1,000人未満	1,000人以上
紡 織 工 業	30.3	...	59.3	73.8	66.8
金 属 工 業	6.7	...	6.9	3.7	2.8
機 械 器 具 工 業	8.8	...	9.3	9.3	20.8
化 学 工 業	5.8	...	9.4	6.8	4.5
窯 業	4.7	...	4.5	2.8	1.3
...
上記以外の工業	43.7	...	10.6	3.6	3.8
総 計	541,091 (100.0)	...	279,665 (100.0)	232,357 (100.0)	413,794 (100.0)

資)『工場統計表』(1929年)。

備)総計は実数値である。

第24表 事業別製造品の工場数・従業者数及び生産額（職工500人以上規模）

規 模 主要製品	500人～1,000人未満			
	工場数	従業者数	生産額	生産集中度
紡織工業	222 (100.0)	171,551 (100.0)	485,702 (100.0)	15.1
綿糸	54 (24.3)	43,104 (25.1)	164,325 (33.8)	20.0
	131 (59.0)	97,311 (56.7)	203,892 (42.0)	24.3
金属工業	10 (100.0)	8,656 (100.0)	84,648 (100.0)	13.2
鉄及鋼材 鉄及鋳 鋼及亜鉛	3 (30.0)	2,250 (26.0)	7,712 (9.1)	3.8
	2 (20.0)	1,579 (18.2)	9,720 (11.5)	15.0
	2 (20.0)	1,650 (19.1)	7,015 (8.3)	73.6
	3 (30.0)	3,177 (36.7)	60,200 (71.1)	52.5
機械器具工業	26 (100.0)	21,630 (100.0)	89,023 (100.0)	11.0
原動機器具 電気機械器具 絶縁機械器具 通信機械器具 通山機 鋸紡績本機 印刷製重機 起球及計器・時計・楽器 電球及砲・時彈丸 鉄道及軌道車 船舶機車 航空機車 その他機械器具	—	—	—	—
	4 (15.4)	3,288 (15.2)	11,242 (12.6)	15.0
	2 (7.7)	1,956 (9.0)	25,009 (28.1)	25.8
	1 (3.8)	1,388 (6.4)	7,168 (8.1)	39.5
	1 (3.8)	735 (3.4)	1,891 (2.1)	27.8
	1 (3.8)	1,030 (4.8)
	—	—	—	—
	1 (3.8)	716 (3.3)	1,253 (1.4)	30.1
	2 (7.7)	1,320 (6.1)	11,668 (13.1)	23.9
	1 (3.8)	1,069 (4.9)
	4 (15.4)	3,049 (14.1)	12,156 (13.7)	25.3
	5 (19.2)	3,811 (17.6)	5,662 (6.4)	4.5
	2 (7.7)	1,539 (7.1)	2,796 (3.1)	18.4
	1 (3.8)	1,022 (4.7)
	1 (3.8)	707 (3.3)	10,179 (11.4)	37.6
化学工業	19 (100.0)	15,915 (100.0)	116,156 (100.0)	11.2
工業化学 化学工業 セメント 窯製 製 ル 口火 イ 物薬品紙	2 (10.5)	2,095 (13.2)	31,746 (27.3)	25.8
	2 (10.5)	1,820 (11.4)	9,972 (8.6)	7.9
	2 (10.5)	1,809 (11.4)	8,661 (7.5)	37.4
	2 (10.5)	1,696 (10.7)	2,552 (2.2)	5.6
	1 (5.3)	735 (4.6)	1,770 (1.5)	8.8
	1 (5.3)	629 (4.0)	3,176 (2.7)	36.1
	2 (10.5)	1,888 (11.9)	10,618 (9.1)	12.8
	1 (5.3)	573 (3.6)	1,638 (1.4)	2.1
6 (31.6)	4,670 (29.3)	46,024 (39.6)	22.4	
合計	295	232,357	891,804	11.5

資)『工場統計表』(1929年)。

備)① 「生産額」及び「生産集中度」については、第25表の備考を参照。

② 表欄…印は、原表において、工場数及び従業者数が与えられているのに生産額の数値が欠如している(統計表の相違から)場合、あるいは、その逆の場合である。こうしたくいちがいが何故おきているのかわからない。

③ () は比率である。

(人・千円)

1,000 人以上				500人以上 規模工場の 生産集中度
工場数	従業者数	生産額	生産集中度	
151 (100.0)	276,577 (100.0)	1,054,616 (100.0)	32.8	47.9
72 (47.7)	141,978 (51.3)	591,194 (56.1)	71.9	91.9
24 (15.9)	31,823 (11.5)	62,848 (6.0)	7.5	31.8
4 (100.0)	11,679 (100.0)	65,277 (100.0)	10.2	23.4
4 (100.0)	11,679 (100.0)	64,354 (98.6)	31.7	35.5
...	...	923 (1.4)	1.4	16.4
—	—	—	—	73.6
—	—	—	—	52.5
28 (100.0)	85,974 (100.0)	288,114 (100.0)	35.6	46.6
2 (7.1)	4,330 (5.0)	10,470 (3.6)	27.4	27.4
4 (14.3)	8,960 (10.4)	36,242 (12.6)	48.3	63.3
1 (3.6)	1,642 (1.9)	34,745 (12.1)	35.9	61.7
—	—	—	—	39.5
—	—	—	—	27.8
—	—	—	—	...
1 (3.6)	1,813 (2.1)	3,346 (1.2)	31.0	31.0
—	—	—	—	30.1
3 (10.7)	7,474 (8.7)	8,101 (2.8)	16.6	40.5
2 (7.1)	5,097 (5.9)	3,967 (1.4)	29.9	...
3 (10.7)	7,821 (9.1)	28,962 (10.1)	60.3	85.6
10 (35.7)	45,533 (53.0)	85,149 (29.6)	67.4	71.9
1 (3.6)	1,955 (2.3)	6,603 (2.3)	43.4	61.8
1 (3.6)	1,349 (1.6)	70,529 (24.5)	64.7	...
—	—	—	—	37.6
9 (100.0)	18,719 (100.0)	76,459 (100.0)	7.3	18.5
—	—	—	—	25.8
1 (11.1)	1,585 (8.5)	10,257 (13.4)	8.1	16.0
—	—	—	—	37.4
6 (66.7)	13,725 (73.3)	39,597 (51.8)	86.4	92.0
—	—	—	—	8.8
—	—	—	—	36.1
—	—	—	—	12.8
1 (11.1)	1,881 (10.0)	12,208 (16.0)	15.6	17.7
1 (11.1)	1,528 (8.2)	14,397 (18.8)	7.0	29.4
200	413,794	1,535,085	19.8	31.3

重化学工業」において、1工場当従業員数の巨大な工場が頂点に数個存在しているとしても、かかる僅少な工場に日本資本主義の生産力基盤をやはり求めることはできないと考える。

ところで、この少数の巨大工場（職工500人以上規模）、を検討するため、「紡織工業」のうちの綿糸及び生糸製造工場と、「金属・機械器具・化学工業」の該当工場の全てを一括したものが第24表である。職工500～1000人未満規模の工場で、「紡織工業」が工場数の75%を占め、「機械器具工業」が比較的高くて約9%であった（第21表）が、この内訳は前者では生糸製造工場が約6割と圧倒し、後者では船舶、電気機械器具、鉄道及車輛の製造工場が5割を占め、他の製造工場は1ないし2という僅少である。この規模の全工場数295に比すれば、船舶・電気機械器具・鉄道及車輛工場数も僅か0.4%で、生糸製造工場の44%、綿糸製造工場の18%と格段の差異にある。従業員数の比率もこの工場数の比率とほぼ対応している。しかし、生産額比率では、船舶・電気機械器具・鉄道及車輛工場の三者は、「機械器具工業」の3割強しか占めず、絶縁電線、電球及計器・時計・楽器類、その他の機械器具の製造工場が半分以上に達している。生産集中度においても、前三者はそれほど高い集中度を有していない。「金属工業」では銅及亜鉛、銑鉄及鋼材製造工場が、工場及び従業員数で圧倒的地位をもつが、生産額では前者が後者をはるかに凌駕している。前者の生産集中度もきわめて低位である。ここにおける中小企業のもつ意味の重要さが看取される。「化学工業」では、製紙工場以外とり立てて問題にできるものはない。生産額で化学薬品製造工場が目につく程度である。次いで、職工1000人以上規模の工場でみると、「機械器具工場」では船舶製造工場が工場数・従業員数・生産額において大きな地位を占め、鉄道及車輛、電気機械器具製造工場がこれに次ぐ。生産額では自動車、絶縁電線の地位も無視できない。これらは生産集中度もきわめて高い。「金属工業」では、銑鉄及鋼材工場しか存在せず、「化学工業」では人絹工場が圧倒的地位にあり、製紙・肥料・ゴム製品工場が各1個ずつ存在するだけである。「紡織工業」では、生糸工場に代って綿糸工場が大きな地位にあり、工場・

従業者・生産額のいずれもほぼ半分を占め、生産集中度もずばぬけて高い。全工場数、従業者数、生産額からみても、綿糸製造工場は、それぞれ36%、34%、39%を占めており、職工500人以規模工場の生産集中度は9割以上と全く他と隔絶している。20年代日本資本主義の巨大工場群が、綿紡績業に代表され、この期の生産力水準がこの綿紡績業の展開に維持され実現されているといっても過言ではなからう。これに対して、いわゆる「重化学工業」の500人以上規模工場の生産集中度で、6割以上に達するのは、鋼索、電気機械器具、絶縁電線、鉄道及車輛、船舶、航空機、人絹の業種にすぎない。かくして、この期の「重化学工業」で巨大工場を有し、比較的高い生産力水準と集中度をもつものは鉄鋼業・造船及車輛業・人絹業以外にないということが出来るが、しかしそれらは、日本資本主義全体からみればまだまだ小さく、綿紡績業に比較するまでにない。銅及亜鉛、電球及計器、時計、楽器類、その他の機械器具、製紙、ゴム製品といった工場が、比較的高い比率で、巨大工場の一角に存在することも、一面では、こうした「重化学工業」の日本資本主義に対してもつ支配力の幼弱な点を物語っているといえるであろう。²³⁾

最後に、これまでの産業構造分析のまとめとして、第25表、第26表において、事業別・職工規模別工場の生産集中度を示しておこう。職工200人以上規模で、生産集中度が5割以上のものは、「ガス及電気業」を除くと、「紡織・金属・機械器具工業」及び「窯業」の四業種で、500人以上規模工場では「紡織及機械器具工業」の45%前後だけである。この内訳については前掲第24表のごとくである。次いで、逆に職工10人未満規模工場では「紡織工業」が最も小さく、いわゆる「重化学工業」はそれを上回っている。30人未満規模工場まで範囲を拡大しても、「紡織工業」の約13%に対して、「金属工業」の18%、「機械器具工業」の14%、「化学工業」の18%である。次に、職工規模別工場の事業別生産集中度をみると、どの規模においても「紡織工業」がいわゆる「重化学工業」を圧倒しているが、規模が拡大するにつれてその集中度は高まり、500~1000人規模工場の全生産額の約55%に達し、1000人以上規模工場ではほぼ7割近い集中度を示している。いうまでもなく、工場規

第25表 事業別工場の規模別生産集中度

(%)

事業別	規模別			
	5人~10人 未 満	10人~15人 未 満	15人~30人 未 満	
紡織工業	3,210,752(100.0)	4.5	2.2	5.9
金属工業	641,975(100.0)	5.8	3.4	9.1
機械器具工業	808,219(100.0)	5.4	2.2	6.5
化学工業	1,041,106(100.0)	6.7	3.3	8.3
窯業	217,599(100.0)	6.3	2.7	5.6
製材及び木製品工業	212,746(100.0)	21.3	13.2	20.0
印刷及び製本業	193,455(100.0)	8.6	4.2	10.5
食料品工業	1,163,314(100.0)	18.8	8.7	14.0
ガス及び電気業	20,308(100.0)	7.5	1.7	8.4
その他の工業	249,554(100.0)	12.9	6.8	13.8
総計	7,759,028(100.0)	8.0	3.9	8.5

資) 『工場統計表』(1929年)

備) ① 生産集中度は生産額にもとづいて算出した。

② 但し、この生産額は、原表の「主要事業別生産額」を用いたため、第10表の「生産品目別生産額」とは異なる。前者は重複計算が多いため後者よりも正確さを欠くが、資料の制約上そのままにするしかない。

③ 事業別計及び総計は実数値(千円)である。

第26表 規模別工場の事業別生産集中度

(%)

事業別	規模別				
	5人~10人 未 満	10人~15人 未 満	15人~30人 未 満	30人~50人 未 満	50人~100人 未 満
紡織工業	23.0	23.6	28.7	30.3	33.2
金属工業	6.0	7.1	8.9	7.4	7.0
機械器具工業	7.0	5.9	7.9	7.8	7.6
化学工業	11.2	11.1	13.1	15.1	16.9
窯業	2.2	1.9	1.9	2.2	2.1
...
上記以外の工業	50.6	50.4	39.5	37.2	33.2
総計	621,597 (100.0)	305,941 (100.0)	661,873 (100.0)	583,445 (100.0)	878,853 (100.0)

備) ① 総計は実数値である。 ② 第25表参照。

30人～50人 未 満	50人～100人 未 満	100人～200人 未 満	200人～500人 未 満	500人～ 1000人 未 満	1000人以上
5.5	9.1	9.8	15.0	15.1	32.8
6.8	9.6	10.6	31.3	13.2	10.2
5.7	8.2	9.0	16.3	11.0	35.6
8.5	14.2	17.4	23.1	11.2	7.3
5.9	8.3	11.0	32.6	22.6	5.0
15.5	16.4	9.1	4.5	0.0	—
11.1	12.5	19.5	19.0	13.2	1.3
11.4	16.8	12.0	15.0	3.4	—
1.2	0.7	25.2	55.3	—	—
11.8	15.1	13.0	11.0	0.8	14.9
7.5	11.3	11.5	17.9	11.5	19.8

100人～200人 未 満	200人～500人 未 満	500人～1,000人 未 満	1,000人以上
35.1	34.8	54.5	68.7
7.6	14.5	9.5	4.3
8.2	9.5	10.0	18.8
20.2	17.4	13.0	5.0
2.7	5.1	5.5	0.7
...
26.2	18.7	7.5	2.5
893,184	1,387,246	891,804	1,535,085
(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

模の拡大とともに綿紡績業の「紡織工業」における地位は高まる（第24表参照）のであるから、20年代日本資本主義における綿紡績業の軽視に陥りがちな日本資本主義あるいは日本帝国主義分析はその評価を低下せざるをえないであろう。「金属・機械器具工業」は、200～500人以上規模工場で漸く2割の生産集中度を実現し、「紡織工業」を除く他の「軽工業」とほぼ匹敵し、500人以上の規模工場でそれらを上回ることになる。「化学工業」は比較的高い生産集中度を一貫して示しているが、既に述べたごとく、大規模工場でのそれはもっぱら製紙（それも北海道所在の生産額）とゴム製品及び人絹の製造工場に依存している。この人絹が、綿紡績業のいわゆる「兼営」において、世界的規模に達することは周知であり、綿紡績業の生産力増大の帰結たる「化学工業」の意義が改めて検討されなければならないであろう。

- 1) 「重工業部門の発展がともかくも軌道に乗りはじめたのは、なんといってもこの大戦中のスタート・ダッシュかきいた結果であった……産業の発展なかんずく重工業の展開は、すでにいち早く Ealy Mollopoly の胎内に宿された現代的独占が、本格的に成長・展開をとげるための諸条件を急速に成熟させた」（井上晴丸、前掲書114頁）。
- 2) 隅谷三喜男編『昭和恐慌』（白井稿）15頁。
- 3) 例えば、「紡織工業」においては、綿糸と綿織物及び他の綿製品の生産額が個々に表示されているが、織物及び綿製品の原料に使用される綿糸は二重に計算されることになり、この分野の生産の高さが実際以上となる。このことは、工業分野比較において大きな問題となるが、仕方がない。同様に、輸入品がどのような形で製品にいくらくらい入り込むかということも判らない。
- 4) 「機械器具工業」はこれに対してむしろ生産減少の傾向を否定できず、28・29年に漸く伸びをみせているが、21年水準を回復しただけで20年水準には達していない。
- 5) 山田舜『昭和初期・体制的危機の一側面』（『商学論集』第33巻4号）は、第Ⅰ・Ⅱ部門分類を基本とした鍵鑰産業・輸出産業・国内消費産業という独自の産業分類によって、原動機一馬力数及び生産額の伸び率を検討され、20年代には鍵鑰産業の急伸が最も特徴的であり、それを支えるべき輸出貿易構造が定着し、そうした関係のなかに日本資本主義の根本的矛盾を見出している。しかし、鍵鑰産業とされる「金属・機械器具」工業、とりわけ「金属工業」の伸び率の高さから、この期の日本資本主義を我々の言葉でいったら「重化学工業」の急伸を基軸に展開さ

れた経済構造として理解することができるであろうか。伸び率は量的発展そのものの表現ではない。量的には前述のごとく、いまだ3割前後に留っている。さらにいっそう重要なことは、この期が「経済発展」の時期として特徴づけられるのではなく、むしろ一般的には「慢性的不況期」と特徴づけられているのであるから、この「経済停滞」をもたらした基本的要因こそ重視されるべきであり、それを解明しなければならないであろう。また、独占体制の強化ということとも関連させて論じるとしたらいちがいに「成長」の側面のみを強調するわけにもいかないであろう。

- 6) ここでは、化学薬品に大きく関連する「ガラス及ガラス製品」を加えた。先に指摘した「重複計算」を配慮して「圧縮ガス」を独立の項目とした。以下、逐一そうした配慮については説明を省略する。
- 7) 「ゴム製品」とはタイヤ、チューブ等である。以下同様。
- 8) 「工業薬品」のうち主要なものは、硫酸、炭酸ソーダ（ソーダ灰）、カセイソーダ及び晒粉である。硫酸が3～4割、晒粉が26年まで10～15%、それ以降は5%前後、ソーダ類が1～2割である。カセイソーダは人絹製造に必要なものであるが、人絹の急伸に対応するような急激な生産量の増大が実現されていない。これには純度の高いものが要求されるので輸入品に依存したと思われる。20年代の使用用途は「石鹼用四割余、絲布浸染業三割五分を占むる」（海外事情研究会『日本貿易誌』268頁）ものとみるべきであろう。晒粉はパルプ用漂白が主で、木綿類の漂白にも使用され、さらに中国・印度方面にも輸出された。硫酸はいうまでもなく硫安及び過磷酸石灰といった肥料用にもっぱら使用され、昭和年代には硫安用需要が一層増大した（柴村、前掲書300～301頁参照）。
- 9) 表脚注のごとく、動・植物肥料をここでは除外しているが、化学肥料の肥料全体に占める比率は、7～8割前後であるが、21年の約82%から27年を除いて、以降比率は低下し、29年には72%に落ち込んでいる。このことは化学肥料の伸び以上に動・植物肥料の伸長が著しいことを表現しており、肥料に対しても「化学薬品」の意味にも若干の留保が必要である。
- 11) 「鉱油」のうち「機械油」の比率は最高の27年で2割強、「燈油」は約8%で、残りはほとんど「燃料」用である。「石油類の消費は従来燈火用を主としたが、近年汽罐燃料として重要である」（前掲『日本貿易誌』229頁）。また「重油」は大部分戦艦用として海軍に消費され、「軽油」は発動機用、「揮発油」は自動車用である。
- 12) 「石鹼類」において、「工業用石鹼」の占める比率は23年の最高18%から年々減少し、29年には僅か6%にすぎない。「化粧品」の主なものは「歯磨粉・白粉」である。「油脂・蠟」の大部分は「菜種・大豆油」といった植物油脂であり、「オレイン・ステアリン」等の「加工油」はほとんどとるにたらないもので、29年に漸く2割に達したにすぎない。「魚油」は「加工油」の原料であるが、「我国に於ける硬

- 化油業の発達未だ充分ならず、魚油として輸出せられ、ステアリン、オレイン、グリセリン等に製せられて輸入」(同上書、228頁)している。
- 13) 表脚注のごとく、原表には「銑鉄・鋼材・銅及真鍮」等の個々の生産額は22年まで明らかにされていないので、23年以降の生産比率、伸び率を参考に推計した。
 - 14) 「鋼材」の内訳は、板鋼及び條鋼が半分を占め、次いで筒管、線である。塊及び錠が約4%で、これが板及條に製品化されたと考えることができる。
 - 15) 「機械用鋳物」の内訳について、29年にのみ与えられる数値から判断すると、約2～3割が「放熱器及び鋳等」で、機械製造用に全てが使用されるのではない。
 - 16) しかしながら、「錠・鋳・鉄製家具類」及び「鍋・釜・鉄瓶等」の生産比率と伸び率の両者とも年次低下し、30年代における鉄鋼業の本格的な「重工業」としての発展の萌芽にも注意しなければならないであろう。
 - 17) 「航空機」の顕著な伸び率をそのまま高く評価するわけにはいかない。三菱内燃機が日本最初の全金属製大形単葉飛行艇試作を完成したのは27年であり、それまでの「航空機」生産額は輸入飛行機のための部分品製造であったとみるべきであろう。
 - 18) 「自動車・航空機の生産はいずれも育成期であり、ともに当時としては軍需を唯一の市場とする程度で、この部門の基盤は次の戦争期に初めて築かれたとあってよい。たとえば、自動車は前期に芽ばえた地歩も大正13年、アメリカのフォードが、14年にはジェネラル・モーターズが、それぞれ進出してくるともろくもくずれ去ったものであった」(政治経済研究所編『日本の機械工業』29頁)。
 - 19) 橋本寿朗「1920年代の造船市場」(『社会経済史学』vol. 40—2) 参照。
 - 20) この期の絹業とりわけ製糸業の展開については、前掲『昭和恐慌』(水沼稿参照)。
 - 21) このことは、日本帝国主義がこの20年代に帝国主義の内実たる「重化学工業」の展開を具備するにいたったが、「日本はなお本質的には軽工業であった」(大内力『日本経済論』172頁)という指摘と係っている。本質的には軽工業国における「重化学工業」が帝国主義の規定とどのような関係にあり、それに「軽工業」はいかなる意味をもつのか、理解しがたい一般的、概説書表現であると思われる。
 - 22) このことは一般によく指摘されるところであるが、明治期と比較して、確かに、「重化学工業」の一定の発展は疑うべきことのない事実であるが、そのことを直接、重化学工業化による「産業構造の変化、就業及び雇用構造の変化」と結びつけて(前掲『昭和恐慌』(白井稿)13頁以下)理解するにはあまりにも性急すぎるように思われる。
 - 23) これまで、日本資本主義の「底辺」に広汎に存在する「零細工場」について、そこにおける「軽工業」の地位についてはよく指摘され、巨大工場群については、あたかもほとんどが「重化学工業」であるかのような記述がみられたが、既に検討したことからも、「零細工場」における多くの「重化学工業」が存在すること、そ

してまた、「巨大工場」においても「重化学工業」が占める地位の低さに注意する必要がある。このことは、次に検討するように、生産集中度についても同様である。

(四) 結 語

われわれは、これまで、1920年代日本資本主義の分析を、日本帝国主義研究史の吟味にはじまり、貿易、産業構造の再検討を経て、すでに各節ごとに、あまりにも多く結論的なことを述べすぎたきらいはあるが、いちおうの総括をおこなうところまできた。

われわれはまず、日本帝国主義分析が一般的な帝国主義理論から得られる普遍的命題あるいは論理の直接的な「適用」によってなされるべきではないと主張した。この一般的論理ないし命題が妥当可能な歴史的諸現象あるいは諸事実を基礎に帝国主義を立証し、直接的な「嵌め」が不可能なそしてまたその範囲を超える事態に日本の特殊性の根拠を求める論議は、日本帝国主義の正しい構造論の把握を著しく困難にするのではないかと思われた。日本帝国主義分析は、帝国主義段階の世界史的規定下における日本資本主義の資本蓄積を「具体的＝経済的現実」として解明する以外になく、かかる資本蓄積の現実を帝国主義的資本蓄積として、産業構造論的に把握するためには、この帝国主義的蓄積がいかなる生産力基盤に立脚し、その生産力的基盤を実質的に形成した産業部門がどのようなものであり、その産業部門を軸心に有機的に組織化された産業構造が日本資本主義のうちにもつ積極的意義とは何か、を確定しなければならないと考えた。

これまで、20年代日本資本主義においては、この生産力的基盤の内実が、帝国主義段階に特有な「重化学工業部門」であるとされてきた。この「重化学工業部門」の生産力的基盤への定置が日本帝国主義の確立を意味し、にもかかわらず、その産業が、世界史的関連性のうちに刻印された「脆弱性」ないし「薄弱性」をいまだ克服できず、そのことが、日本帝国主義の特殊性を形造った根源的要因であると指摘されてきた。

こうした指摘に対して、われわれは次のような疑問を抱いた。ひとつは、日本帝国主義の生産力的基盤が、何故、ドイツ帝国主義と同様に重化学工業でなければならないのか、これに関連して、20年代、日本資本主義は「重化学工業」をいかに「脆弱」なものであれ、生産力的基盤に定置し、この「重化学工業」を基軸に資本蓄積を実現する産業構造を有していたであろうか、ということである。貿易・産業構造の再検討は、われわれにこの疑問に対する否定的解答を用意した。20年代日本資本主義において、生産力的観点から、きわめて重要な地位に立つ産業は「紡織工業」なかんづく綿紡績業であるという結論が得られた。綿紡績業を基軸に展開される産業構造が日本資本主義を根底において規定し、そのもとに実現される資本蓄積こそ、日本の帝国主義的資本蓄積の「現実的=経済的」基礎過程であったといわなければならない。

かくしてわれわれは、日本帝国主義の生産力的基盤は綿紡績業において実現され、そのことのもつ積極的意義が改めて解明されなければならないというところに到達した。従って、このことは、これまでの論議にみられたような、「重化学工業の脆弱性」ということのたんなる裏返しの表現を意味しない。日本資本主義における「重化学工業の脆弱性」と綿紡績業の重要な地位とはけっしてメタルの表裏の関係にあるのではないと考える。後者は前者を充分に包摂する論理構造を有することができるとしても、前者は後者を積極的に問題にできるわけではない。日本帝国主義における綿紡績業の積極的意義の解明は、「重化学工業の脆弱性」によって根拠づけられた日本の特殊性を包摂しつつ新たな視角からそれを問題にすることになる。同時に、20年代日本資本主義を特徴づけた独占的支配体制の強化と組織形態・慢性的不況・大入超・国家的規模での財界救済と産業合理化等々の諸現象、及び資本輸出・植民地侵略と民族的抵抗・国家主導による軍需工場の独走的展開といった帝国主義政策が、綿紡績業を基軸とする帝国主義的蓄積との関連のうちに分析されねばならないのである。

われわれは、帝国主義的世界体制に類をみない「綿業帝国主義」を、日本帝国主義分析の試論として提示した。ここからようやく日本帝国主義の本格

的把握の第一歩を踏みだすのである。残された課題はあまりに大きくそして限りなく多い。「結語」は結局、「問題提起」に環流してしまったといわなければならない。

- 1) われわれが綿紡績業を日本帝国主義の生産力の基盤に求めることは、日本経済における「財閥」の役割と意義を全く無視してもよいということを意味しない。「財閥」がこの期においてもなお基本的には資本蓄積の主体を商業・金融といった流通過程に置き、そこでの巨額な独占利潤の獲得を、「コンツェルン」の支配及び「自己金融」の物質的基礎としていたという特徴的事態は、世界史的規定下において、綿紡績業を基軸にするしかなかった日本帝国主義に必然的なありようであったと理解するのである。それは、「財閥」を日本資本主義に特有な金融資本的独占体のひとつとして、そうした資本の支配的形態が、日本帝国主義全体のどのような生産力的発展に規定されて存在したかといった形で把握することを意味する。従って、「綿工業独占体」とたんなる資本の支配的形態上の問題として同一の基準に並べて論じるべきではないと考える。「財閥」が日本資本主義の展開そのものを根底から規定する生産過程(=産業)を中核に包摂しないかぎり、日本資本主義の発展そのものを規定する「綿工業独占体」と同一視することはできない。柴垣氏が、「財閥」と「綿工業独占体」との関連の「運動機構」を「日本帝国主義の論理」として展開されるとき、「綿工業独占体」は、まさに日本帝国主義を代表し、のちに第二次大戦をひきおこすにいたる動力をその運動機構の内部にひそめていた(前掲『日本資本主義の論理』23頁)とされ、主著『日本金融資本分析』において、「財閥」を「積極的タイプ」となし、積極的な金融資本化をすすめる「財閥」に対応しつつ金融資本化を実現する「消極的タイプ」をなす「綿工業独占体」という独占形態、資本の支配形態を主体とした分析では解明されなかった、「日本帝国主義の論理」を決定的に重視するのである。尚、20年代の綿紡績業を分析した拙稿、①『戦後反動恐慌』と綿糸紡績業の対策(『北大経済学研究』21—1)②「1920年代における日本綿糸紡績業の展開」(『社会経済史学』39—1)③「1920年代の綿糸紡績業の『合理化』と独占体制」(『土地制度史学』62)を参照。